

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
【株式の総数】	26
【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	27
(3) 【ライツプランの内容】	28
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(5) 【所有者別状況】	28
(6) 【大株主の状況】	29
(7) 【議決権の状況】	30
【発行済株式】	30
【自己株式等】	30
(8) 【ストックオプション制度の内容】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	32

【株式の種類等】	32
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	32
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	32
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	32
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	34
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
(1) 【連結財務諸表】	44
【連結貸借対照表】	44
【連結損益計算書】	46
【連結株主資本等変動計算書】	48
【連結キャッシュ・フロー計算書】	50
【事業の種類別セグメント情報】	76
【所在地別セグメント情報】	77
【海外売上高】	77
【関連当事者との取引】	78
【連結附属明細表】	81
【社債明細表】	81
【借入金等明細表】	81
(2) 【その他】	81
2 【財務諸表等】	82
(1) 【財務諸表】	82
【貸借対照表】	82
【損益計算書】	84
【株主資本等変動計算書】	85
【附属明細表】	95
【有価証券明細表】	95
【株式】	95
【債券】	95
【その他】	96
【有形固定資産等明細表】	96
【引当金明細表】	96
(2) 【主な資産及び負債の内容】	97

(3) 【その他】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第54期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 梶田 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8710
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 梶田 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	91,614	121,845	150,256	149,883	150,789
経常利益(百万円)	5,230	5,873	7,426	7,775	5,951
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,304	1,329	1,323	3,898	2,598
純資産額(百万円)	77,361	80,160	78,652	88,291	78,280
総資産額(百万円)	117,783	153,913	148,374	149,839	138,316
1株当たり純資産額(円)	3,015.91	3,107.15	3,153.37	3,239.48	2,971.31
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	86.78	47.67	52.20	154.13	99.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	86.49	44.21	47.58	140.64	-
自己資本比率(%)	65.7	52.1	53.0	57.9	55.3
自己資本利益率(%)	3.1	1.7	1.7	4.5	-
株価収益率(倍)	39.1	84.5	73.4	25.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,910	9,952	6,507	3,297	10,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,036	7,455	1,686	2,393	16,130
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,066	11,412	12,022	4,246	3,959
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	19,648	36,791	29,652	39,606	29,144
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,376 [696]	1,521 [1,167]	1,800 [1,496]	1,932 [1,660]	2,053 [1,766]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	1,333	2,428	3,175	4,053	4,845
経常利益(百万円)	585	1,460	2,092	2,681	2,458
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	333	1,286	779	5,022	2,805
資本金(百万円)	24,330	24,330	24,330	26,330	26,330
発行済株式総数(株)	26,229,800	26,229,800	26,229,800	27,260,800	27,260,800
純資産額(百万円)	74,246	75,771	70,604	78,975	75,542
総資産額(百万円)	84,127	101,869	101,302	107,897	109,147
1株当たり純資産額(円)	2,897.23	2,940.88	2,830.67	2,950.33	2,932.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	31.00 (-)	31.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	12.99	50.07	30.76	198.55	107.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	12.95	46.44	-	181.17	98.46
自己資本比率(%)	88.3	74.4	69.7	73.2	69.2
自己資本利益率(%)	0.5	1.7	-	6.4	3.7
株価収益率(倍)	261.0	80.5	-	19.4	22.4
配当性向(%)	96.23	59.92	-	15.61	28.83
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	27	32	33	30	37

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成18年3月期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和29年4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に(株)角川書店を設立。
昭和33年9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室を設置。
昭和47年12月	(株)富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に移転。
昭和63年6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年4月	(株)角川春樹事務所(旧)を吸収合併。
平成3年3月	(株)富士見書房を吸収合併し、富士見事業部を設置。
平成4年2月	(株)角川興産を吸収合併。
平成5年3月	(株)ザテレビジョン、(株)角川春樹事務所(新)及び(株)角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部、ソフト事業部を設置。
平成6年12月	(株)角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成11年4月	KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTDを設立。(現 連結子会社)
平成13年8月	(株)エス・エス・コミュニケーションズの株式を取得。(現 連結子会社)
平成14年10月	(株)メディアワークスと株式交換。(現 連結子会社)
平成14年11月	連結子会社(株)角川大映映画が、大映(株)の営業の全部を譲り受け。
平成15年4月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社(株)角川書店に営業の一切を承継させ、同時に商号を(株)角川ホールディングスに変更。
平成16年1月	連結子会社(株)角川書店の映像事業の一部を、連結子会社(株)角川大映映画に承継させる会社分割を実施。
平成16年1月	(株)角川エンタテインメントを設立。(現 連結子会社)
平成16年3月	(株)メディアリーヴスの株式を取得。(現 連結子会社)
平成16年3月	日本 Herald 映画(株)の株式を取得。(現 連結子会社)
平成16年4月	連結子会社(株)角川大映映画及びトスカドメイン(株)が合併し、商号を角川映画(株)に変更。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定。
平成17年8月	日本 Herald 映画(株)と株式交換。(現 連結子会社)
平成17年10月	連結子会社(株)角川書店の会社分割により、(株)富士見書房を設立。(現 連結子会社)
平成17年11月	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社の株式を取得。(現 連結子会社)
平成17年12月	(株)角川モバイルを設立。(現 連結子会社)
平成18年1月	KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.及びKADOKAWA HONG KONG LTD.を設立。(現 連結子会社)
平成18年3月	連結子会社角川映画(株)及び(株)角川 Herald・ピクチャーズが合併。
平成18年4月	連結子会社(株)角川書店の会社分割により、(株)角川クロスメディア及び(株)角川ザテレビジョンを設立。(現 連結子会社)
平成18年7月	商号を(株)角川グループホールディングスに変更。
平成19年1月	分社型新設分割を行い(株)角川マガジングループを設立。(現 連結子会社)
平成19年1月	連結子会社(株)角川書店(商号を(株)角川グループパブリッシングに変更)の会社分割により、(株)角川書店及び(株)角川マガジンを設立。(現 連結子会社)
平成19年4月	(株)角川プロダクションを設立。(現 連結子会社)



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社52社及び関連会社15社により構成されており、出版事業、映像事業、クロスメディア事業等を営んでおります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

当社は、グループ全体を管理・統括する持株会社であります。また、(株)メディアリーヴスは、(株)アスキー、(株)エンターブレイン、(株)猿楽庁及び(株)e bクリエイティブを管理・統括する中間持株会社であり、(株)角川マーケティングは、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)角川マガジンを管理・統括する中間持株会社であります。また、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.及びKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.は、それぞれ、海外子会社を管理・統括する中間持株会社であります。

#### 出版事業

(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズは、それぞれ出版物の編集、製作及び販売を行っております。

(株)角川書店、(株)メディアワークス及び(株)富士見書房は、出版物の編集、製作を行い、当該出版物を(株)角川グループパブリッシングに販売しております。

(株)角川学芸出版及び(株)キッズネットは、それぞれ特定分野の出版社として営業しております。

また、(株)ビルディング・ブックセンターは、主に(株)角川書店の出版物の製造及び(株)角川書店、(株)メディアワークス、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ等の出版物の物流関連管理業務を行っております。(株)角川グループパブリッシングは、他社出版物（グループ内出版社及びグループ外出版社が編集、制作する出版物の両方をいう。）を仕入れて販売を行っております。角川出版販売(株)は、(株)角川書店、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ等の出版物の販売営業支援を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社13社、関連会社2社であります。

#### 映像事業

角川映画(株)及びアスミック・エース エンタテインメント(株)は、それぞれ映画の製作、輸入及び配給並びにビデオソフトの販売を行っております。

角川シネプレックス(株)は、映画の興行を行っております。

(株)角川書店、(株)メディアワークス、(株)エンターブレイン及び(株)角川エンタテインメントは、それぞれビデオソフト等の制作及び販売を行っております。

グロービジョン(株)は、映像作品の日本語版制作を行っております。

日本映画衛星放送(株)は、放送事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社29社、関連会社7社であります。

#### クロスメディア事業

(株)角川ザテレビジョンは、出版物の編集、製作を行い、当該出版物を(株)角川グループパブリッシングに販売しております。また、テレビ番組情報の制作を行い、外部顧客及び(株)角川クロスメディア等のグループ内各社に販売しております。

(株)角川クロスメディアは、出版物の編集、製作を行い、当該出版物を(株)角川グループパブリッシングに販売しております。また、同出版物と連動したウェブ・サイトを運営しております。

(株)角川書店、(株)エンターブレイン、(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン、(株)角川モバイル等は、携帯電話への情報配信事業を行っております。

KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO. LTD.は、特定地域の出版社として営業しております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社14社、関連会社5社であります。

#### その他事業

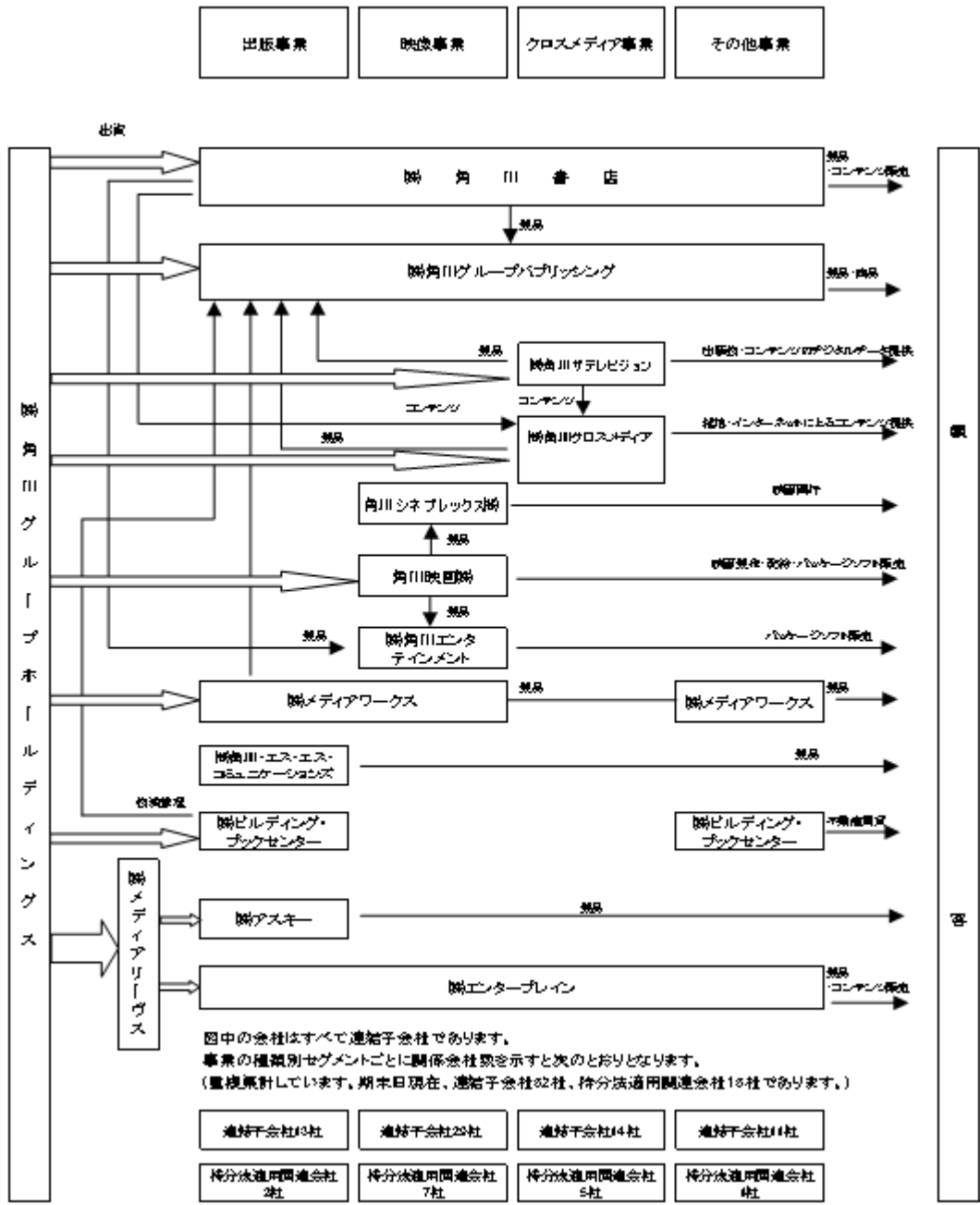
(株)ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

(株)角川メディアハウスは、広告代理店業を行っております。

(株)エンターブレイン、(株)角川書店及び(株)メディアワークスは、ゲームの制作、販売を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社11社、関連会社1社であります。

以上について、当社及び主要な関係会社との関係を事業系統図によって図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)角川グループパブリッシング 注4	東京都 千代田区	300	出版物の販売	100.0	5	-	なし	商標の許諾 経営指導	建物の 賃貸
(株)角川書店	東京都 千代田区	250	出版・編集業 ビデオコンテン ツ制作	100.0	5	-	なし	商標の許諾 経営指導	建物の 賃貸
(株)メディアワークス	東京都 千代田区	493	出版・編集業	100.0	4	1	なし	経営指導	なし
(株)富士見書房	東京都 千代田区	250	出版・編集業	100.0	1	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川メディアハウス	東京都 千代田区	80	広告代理店業	100.0	2	-	資金の 貸付	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川マーケティング	東京都 千代田区	100	持株会社	100.0	4	-	なし	なし	なし
角川映画(株) 注3	東京都 千代田区	493	映画の制作・配 給・輸入業	100.0	5	-	資金の 貸付	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川モバイル	東京都 千代田区	950	情報のデジタル 化	100.0	4	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)ビルディング・ブックセンター	埼玉県 入間郡 三芳町	320	倉庫業 不動産の賃貸・ 管理業	100.0	2	-	資金の 貸付	経営指導	建物の 賃貸
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.	米国 ロサン ゼルス市	0 (百万米ドル)	投資会社	100.0	3	-	なし	なし	なし
KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.	香港	105 (百万香港ドル)	持株会社	100.0 [100.0]	3	-	なし	なし	なし
(株)メディアリーヴス 注1	東京都 千代田区	1,092	持株会社	97.2	3	-	なし	経営指導	なし
(株)角川ザテレビジョン	東京都 港区	250	出版・編集業	93.5	4	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川クロスメディア	東京都 千代田区	250	出版・編集業	87.0	4	-	なし	商標の許諾 経営指導	建物の 賃貸
(株)ムービーゲート	東京都 千代田区	180	映像コンテンツ の企画・製作・ 配信	80.0	3	-	なし	なし	なし
角川出版販売(株)	東京都 千代田区	30	出版物の販売 支援	100.0 [100.0]	1	-	なし	なし	なし
(株)角川学芸出版	東京都 文京区	10	出版・編集業	100.0 [100.0]	1	-	なし	なし	なし
(株)角川マガジズ	東京都 千代田区	100	出版・編集業	100.0 [100.0]	1	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)e bクリエイティブ	東京都 千代田区	10	労働者派遣業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)角川エンタテインメント 注4	東京都 港区	230	映像商品の販売	100.0 [100.0]	4	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
角川シネプレックス(株)	東京都 千代田区	450	映画の興行	100.0 [100.0]	3	-	なし	なし	なし
グロービジョン(株)	東京都 新宿区	30	映像作品の日本 語版制作	100.0 [100.0]	2	-	なし	なし	なし
日本映画ファンド(株)	東京都 千代田区	10	商品投資販売業	100.0 [100.0]	1	-	なし	なし	なし
(株)エンジェル・シネマ	東京都 千代田区	10	映画の製作・配 給	100.0 [100.0]	3	-	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
KADOKAWA PICTURES USA, INC.	米国 ロサンゼ ルス市	0 (百万米ドル)	配給権の販売	100.0 [100.0]	4	-	なし	なし	なし
(有)あすか企画	東京都 千代田区	3	映画の製作	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.	香港	10 (百万米ドル)	持株会社	100.0 [100.0]	3	-	なし	なし	なし
KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD.	香港	11 (百万香港ドル)	出版・編集業	100.0 [100.0]	2	-	なし	なし	なし
(株)角川エディトリアル	東京都 千代田区	50	編集請負業	100.0 [100.0]	1	-	なし	なし	なし
(株)アスキー	東京都 千代田区	433	出版・編集業	100.0 [100.0]	4	-	資金の 貸付	なし	なし
(株)エンターブレイン 注4	東京都 千代田区	410	ソフト製品の製 作・販売	100.0 [100.0]	3	-	資金の 貸付	なし	なし
(株)角川プロダクション	東京都 千代田区	100	著作権の利用・ 開発・管理	100.0 [50.0]	2	-	なし	なし	なし
(株)猿楽庁	東京都 渋谷区	25	ゲームソフトの チューニング	97.5 [97.5]	1	-	なし	なし	なし
(株)トイズワークス	東京都 千代田区	42	玩具・ホビー商 品の製作	93.3 [93.3]	2	-	なし	なし	なし
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD	中華民国 台北市	158 (百万台湾ドル)	出版・編集業	84.5 [84.5]	2	-	なし	なし	なし
(株)角川・エス・エス・コミュニ ケーションズ	東京都 千代田区	497	出版・編集業	80.1 [80.1]	3	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川デジックス	東京都 文京区	85	コンテンツのデ ジタルデータベ ース化	70.6 [70.6]	3	-	なし	ホームペー ジ運営委託	なし
(株)ムービータイム	沖縄県 那覇市	70	情報のデジタル 化	57.1 [57.1]	2	-	なし	なし	なし
(株)キャラアニ	東京都 千代田区	465	キャラクターゲ ッツの販売	54.8 [54.8]	3	1	なし	なし	なし
日本バーチャルワールド 有限責任事業組合	東京都 文京区	100	バーチャルワー ルドの企画製作	99.9 [99.9]	1	-	なし	なし	なし
KADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	持株会社	70.0 [70.0]	2	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL FILM DISTRIBUTORS(H.K.)LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画の配給	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL VIDEO LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ビデオグラム等 の販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
MULTIPLEX CINEMA LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画の興行	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL INTERACTIVE LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ゲームソフト 等の販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
LAURO GAME ENTERTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ゲームソフト の販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL CONSUMER PRODUCTS LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映像派生製品 の販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERENTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ウェブサイト 運営	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
PERFECT ADVERTISING & PRODUCTION COMPANY LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	香港映画の広 告宣伝業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
JESU INTERNATIONAL ENTERTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画事業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL DEVELOPMENT AND SERVICES LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	香港映像事業 の業務管理	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
MULTIPLEX CINEMA (SHENZHEN) LTD.	中華人民 共和国	2 (百万中国元)	映画の興行	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし

注) 1. 有価証券報告書を提出する会社であります。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 当社は、平成19年4月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画(株)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)角川グループパブリッシング	売上高	50,777百万円
		経常利益	630百万円
		当期純利益	454百万円
		純資産額	5,139百万円
		総資産額	22,872百万円
主要な損益情報等	(株)エンターブレイン	売上高	17,165百万円
		経常利益	1,049百万円
		当期純利益	574百万円
		純資産額	4,338百万円
		総資産額	9,465百万円
主要な損益情報等	(株)角川エンタテインメント	売上高	16,365百万円
		経常利益	24百万円
		当期純利益	7百万円
		純資産額	673百万円
		総資産額	4,497百万円

## (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)角川ジェイコム・メディア	東京都 港区	100	出版・編集業	50.0 [50.0]	1	-	なし	なし	なし
プロジェクトレヴォリュ ーション有限責任事業組合	東京都 千代田区	20	トレーディング・カ ード・ゲームの企 画・開発・製造	50.0 [50.0]	-	-	なし	なし	なし
ANIMATE OVERSEA CO.,LTD	中華民国 台北市	28 (百万台湾ドル)	キャラクターグッ ズの販売	50.0 [50.0]	2	-	なし	なし	なし
SUN WAH KADOKAWA (HONG KON G) GROUP LTD.	香港	50 (百万香港ドル)	映画の興行	45.0 [45.0]	1	-	なし	なし	なし
(株)ティー・ゲート	東京都 千代田区	400	旅行業	45.0	1	-	なし	なし	なし
(株)ソネット・カドカワ・ リンク	東京都 千代田区	230	インターネットに よる情報サービス 業	43.5 [43.5]	-	-	なし	なし	なし
CRYSTAL SHINE LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画の興行	30.0 [30.0]	-	-	なし	なし	なし
ワーズギア(株)	東京都 千代田区	237	コンテンツの配信	25.3 [25.3]	-	-	なし	なし	なし
日本映像振興(株)	東京都 中央区	10	映画の普及	25.0 [25.0]	2	-	なし	なし	なし
BitTorrent(株)	東京都 千代田区	796	デジタルコンテン ツのオンライン配 信	20.7	-	-	なし	なし	なし
アスミック・エース エンタテインメント(株)	東京都 港区	946	映画の輸入・配 給・制作業	20.0 [20.0]	1	-	なし	なし	なし
(株)中国物語 注1	東京都 渋谷区	351	テレビ番組等の 制作	19.9 [5.7]	-	-	なし	なし	なし
(株)キッズネット 注1	東京都 港区	140	出版・編集業	19.6 [19.6]	2	-	資金の 貸付	なし	なし
日本映画衛星放送(株) 注1	東京都 港区	333	映画の放送	15.0 [15.0]	1	-	なし	なし	なし
(株)早稲田総研クリエイティブ 注1	東京都 新宿区	30	出版業	16.7 [16.7]	-	-	なし	なし	なし

(注) 1. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	864	(436)
映像事業	541	(1,043)
クロスメディア事業	485	(236)
その他事業	126	(51)
全社(共通)	37	-
合計	2,053	(1,766)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
37	42.3	2.4	11,173,637

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数には、出向受入者(男性7人女性2人)が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社である(株)角川書店、(株)角川グループパブリッシング、(株)富士見書房、(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン、(株)角川マガジンの労働組合は角川グループ労働組合、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズの労働組合はSSCユニオン、角川映画(株)の労働組合は映演総連大映労働組合と称し、平成20年3月31日現在における組合員は、それぞれ、(株)角川グループホールディングス4名、(株)角川書店65名、(株)角川グループパブリッシング33名、(株)富士見書房13名、(株)角川クロスメディア57名、(株)角川ザテレビジョン6名、(株)角川マガジンス9名、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ45名、角川映画(株)70名であります。上部団体へは、角川グループ労働組合は千代田区労働組合協議会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会、映演総連大映労働組合は映画演劇労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成19年4月～平成20年3月）における日本経済は、景気の基調判断が「回復は足踏み状態（踊り場的な状態）」と1年3カ月ぶりに下方修正となり、生産と輸出、雇用の現況が悪化しました。米国サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速とともに、急速に円高が進み、原油価格の高騰もあいまって、企業部門、家計部門ともに景気回復については先行きの下振れリスクがあると警戒感が高まってきました（政府月例経済報告より）。

出版業界における当連結会計年度の出版物推定販売金額は、前連結会計年度に比べて、雑誌97.1%、書籍96.6%、全体で96.9%と、雑誌は10年連続前年割れ、ベストセラーが出なかった書籍も2年ぶりにマイナス成長に転じ、販売金額の低価格化とあいまって、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当連結会計年度の映画興行収入概算額は、洋画は「スパイダーマン3」「パイレーツ・オブ・カリビアン ワールド・エンド」等大作が牽引役となり、ほぼ前連結会計年度並み（前期同期間比99.0%）でしたが、邦画は前期同期間比95.4%と不調で、全体では前期同期間比97.3%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当期のDVDソフト出荷額は、超強力作品が揃っていた前連結会計年度の95.8%となりました（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。

出版事業セグメントは、多メディア展開の源流となるコンテンツの創出に努めるとともに、収益率向上のため組織改編を含む諸施策を推進しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指しています。

しかし、当連結会計年度は、映像事業において、複合映画館（シネコン）の売上不振、一部の劇場映画の興行成績不調、出版事業において、一部の連結子会社の成績不振、商品販売予定の延期等の理由が重なり、営業利益は厳しい結果となりました。また、一部の連結子会社において、保有固定資産及びのれん未償却残高の減損処理が必要となり、多額の特別損失を計上するに至りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,507億89百万円（前期比100.6%）、営業利益51億33百万円（前期比69.4%）、経常利益59億51百万円（前期比76.6%）、当期純損失25億98百万円（前期は利益38億98百万円）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高720億33百万円（前期比101.5%）、セグメント営業利益49億19百万円（前期比70.4%）となりました。

#### <書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出しています。

単行本は、「夜明けの街で」（角川書店 東野圭吾著）、全世界で860万部を記録したベストセラー「ザ・シークレット」（角川書店 ロンダ・バーン著）、人気シリーズ「図書館革命」（メディアワークス 有川浩著）等がヒット作品となりました。他にも映画化された「クローズド・ノート」（角川書店 零井脩介著）、第20回山本周五郎賞を受賞した「夜は短し歩けよ乙女」（角川書店 森見登美彦著）等が、ロングセラーを記録しました。ゲーム攻略本では、「モンスターハンターポータブル2nd ザ・マスターガイド」（メディアワークス）「同 公式ガイドブック」（エンターブレイン）等、人気ゲーム作品のリリースを反映し、数多くのヒット作品がありました。実用書では、英会話学習書で2年連続販売数1位となり、累計50万部を突破した「英語耳」シリーズ（アスキー）、認知度を高めた「角川Oneテーマ21」（角川書店）、アスキー創立30周年企画「アスキー新書」（アスキー）、当期創刊の実用新書シリーズ「角川SSC新書」（角川SSコミュニケーションズ）も好評を博したほか、新分野として医療ガイドブック「迷ったときの医者選び」（角川SSコミュニケーションズ）を刊行しました。学術・芸術分野では、「釣り人のための遊遊さかな大図鑑 - 釣魚写真大全」（エンターブレイン 小西英人著）の刊行が話題を呼んだほか、角川選書「色男の研究」（角川学芸出版 ヨコタ村上孝之著）が第29回サントリー学芸賞に選定されました。

文庫は、映画「バッテリー」に連動して「バッテリー（6）」（角川書店 あさのあつこ著）が60万部超の大ヒットを記録しました。他には「グラスホッパー」（角川書店 伊坂幸太郎著）、映画化された「サウスパウンド



(上・下)」「(角川書店 奥田英朗著)、「約束」(角川書店 石田衣良著)等が、売上を伸ばしました。また、業界トップシェアのライトノベルでは、社会現象となった「涼宮ハルヒ」(角川書店 谷川流著)をはじめ、「灼眼のシャナ」(メディアワークス 高橋弥七郎著)「狼と香辛料」(メディアワークス 支倉凍砂著)「キノの旅」(メディアワークス 時雨沢恵一著)「彩雲国物語」(角川書店 雪乃紗衣著)「狂乱家族日記」(エンターブレイン 日日日著)等人気シリーズ作品が、メディアミックス効果により好成績を記録しました。また、新たな試みとして、ケータイ小説分野で「魔法のiらんど文庫」(メディアワークス)を創刊しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「新世紀エヴァンゲリオン(11)」(角川書店 貞本義行著)「よつばと!(7)」(メディアワークス あずまきよひこ著)「真月譚 月姫(5)」(メディアワークス 佐々木少年著)「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN(15・16)」(角川書店 安彦良和著)等が、ヒット作品となりました。また、映画化された「ケロロ軍曹」(角川書店 吉崎観音著)「灼眼のシャナ」(メディアワークス 笹倉綾人画)をはじめ、TVドラマ化された「山田太郎ものがたり」(角川書店 森永あい著)、当連結会計年度180万部を突破し、原作の舞台となった「鷲宮神社ブーム」を巻き起こした「らき すた」(角川書店 美水かがみ著)、「コードギアス 反逆のルルーシュ」(角川書店 マジコ!著)等、テレビアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。また、当連結会計年度より青年誌「コミックチャージ」連載作品のコミック化が始まりました。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは厳しい環境が続いていますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」(角川書店)、通巻1,000号を迎えたゲーム情報誌「週刊ファミ通」(エンターブレイン)、「電撃PlayStation」(メディアワークス)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(アスキー)、20周年を迎えた生活情報誌「レタスクラブ」(角川S Sコミュニケーションズ)、競馬情報誌「サラブレ」(エンターブレイン)等、それぞれの分野のNo.1誌が確固たるブランド力を背景に、堅調に推移しました。

映像事業セグメントは、売上高417億12百万円(前期比100.1%)、セグメント営業損失11億67百万円(前期は利益1億66百万円)となりました。

劇場映画は、興行収入15億円を記録した「バッテリー」、「超劇場版ケロロ軍曹3 ケロロ対ケロロ天空大決戦であります!」、「ミス・ポター」マゴリアムおじさんの不思議なおもちゃ屋「カンフーくん」(いずれも角川映画)、ドリームワークス作品「シュレック3」「ピー・ムービー」がヒット作になりました。他では、話題作「初雪の恋~ヴァージン・スノー」「鳳凰 わが愛」「転校生-さよならあなた-」「サウスパウンド」「あかね空」「プロヴァンスの贈りもの」「ディスタービア」「ナンバー23」「君のためなら千回でも」「悲しみが乾くまで」(いずれも角川映画)等を公開し、新たな試みとして電撃文庫の人気3作品をアニメ映画化した「電撃文庫ムービーフェスティバル」を開催し、話題を集めました。

DVD販売は、第30回日本アカデミー賞最優秀アニメーション作品賞をはじめ各映画賞に輝く「時をかける少女」(販売角川エンタテインメント)が大ヒットを記録した他、角川映画30周年記念作品「犬神家の一族」「バッテリー」(ともに販売角川映画)、ドリームワークス作品「シュレック3」、人気テレビシリーズ「帰ってきた時効警察」「のだめカンタービレ」「木更津キャッツアイ ワールド・シリーズ」「らき すた」、話題作「超劇場版ケロロ軍曹2 深海のプリンセスであります!」「TAXI4」「SAW4」「ローグアサシン」「アーサーとミニモイの不思議な国」「しゃべれどもしゃべれども」「さくらん」(いずれも販売角川エンタテインメント)「CSI:科学捜査班5」「王の男」(ともに販売角川映画)等が、ヒット作品となりました。

また、前連結会計年度公開の「CSI:シリーズ」(角川映画)等の豊富なライブラリーが、テレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高290億35百万円(前期比94.8%)、セグメント営業利益15億66百万円(前期比106.3%)となりました。

テレビ情報誌「月刊ザテレビジョン」は9月より10版体制となり売上を伸ばしました。また、リニューアル効果で「月刊ハイビジョン」が部数を伸ばしました。25周年を迎えた「週刊ザテレビジョン」(いずれも角川ザテレビジョン)から展開する「webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」シリーズ(ともに角川クロスメディア)からの「街角ウォーカー」等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。当連結会計年度は「西宮ウォーカー」「堺市ウォーカー」「川崎市ウォーカー」(いずれも角川クロスメディア)等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、「動く!!写真集」(角川ザテレビジョン)が好調に推移し、「モバイルウォーカー」(角川クロスメディア)「モバイルファミ通」「MelodyClip」「ダービースタリオンfor DoCoMo」(いずれもエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしたほか、ケータイ向け動画配信サイト「iムービーゲート」(角川モバイル)、「ファミ通ゲームチャンネル」(エンターブレイン)等を新たにオープンしました。また、YouTubeにおいて「角川アニメチャンネル」「ウォーカーチャンネル」(ともに角川デジックス)を立ち上げました。

その他事業セグメントは、売上高80億8百万円（前期比120.1%）、セグメント営業利益7億97百万円（前期は損失22百万円）となりました。

ゲームソフト「P S 2 Fate/stay night」（角川書店）が累計出荷22万本超の大ヒット作品となったほか、「P S 2 らき すた～稜桜学園 桜藤祭」「ニンテンドーDS 真・らき すた 萌えドリル～旅立ち」（いずれも角川書店）「P S 2 ななついろ ドロップspure!!」（メディアワークス）「P S 2 エピコレ+キミクス」（エンターブレイン）が売上を伸ばしました。

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、定期預金の預入、投資有価証券及び自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ104億61百万円減少し、当連結会計年度末には291億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は109億57百万円（前連結会計年度は32億97百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は減少したものの、非支出費用である減損損失の計上、売上債権回収額の増加及び法人税等支払額の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は161億30百万円（前連結会計年度は23億93百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、資金運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得並びに定期預金の預入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39億59百万円（前連結会計年度は42億46百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(百万円)	48,024	118.0
映像事業(百万円)	27,641	78.8
クロスメディア事業(百万円)	22,605	85.4
その他事業(百万円)	6,442	121.1
合計(百万円)	104,714	97.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(百万円)	1,692	204.2
映像事業(百万円)	7,186	56.4
クロスメディア事業(百万円)	173	-
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	9,053	66.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (3) 受注実績

連結子会社における番組製作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき製作をおこなっており、当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	-	-	-	-
映像事業	207	47.1	14	4.8
クロスメディア事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	207	47.1	14	4.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(百万円)	72,033	101.5
映像事業(百万円)	41,712	100.1
クロスメディア事業(百万円)	29,035	94.8
その他事業(百万円)	8,008	120.1
合計(百万円)	150,789	100.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	26,616	17.8	26,487	17.6
(株)トーハン	24,836	16.6	23,623	15.7

### 3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域は、出版、映像及びクロスメディア事業に及んでおります。マーケットに目をうつすと、出版市場はマイナス成長が続き、劇場映画市場・DVDパッケージ市場もほぼ横ばいが続いており、今後も厳しい状況が続くと見込まれます。広告市場ではインターネット広告が雑誌広告を抜き、今後もインターネット広告が大きく成長するものと見込まれます。

放送・通信の市場におきましては、平成23年（2011年）には地上デジタル放送の時代を迎え、光ファイバーが各家庭に普及し、高速かつ大容量のコンテンツ配信が可能となる環境が整いつつあります。携帯電話は3.5世代のサービスが始まり、当社グループと㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による新プラットフォームが平成19年7月よりスタートしました。インターネットはw e b 2.0の時代に入り、ITは「T」（テクノロジー）から「I」（インフォメーション）が重視されるようになりました。

このような大きな変化が進む中、当社グループは伝統的な出版事業・映像事業はもちろんのこと、コンテンツをデジタル化し様々なウィンドウで展開するクロスメディア事業に取り組んでおります。3年後には、クロスメディア事業分野での収益を大きく上乗せすべく、変化を恐れずに自ら改革を進めてまいります。

#### クロスメディア事業の新たな取り組み

平成18年11月の㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの資本提携を足掛かりに、平成19年7月から3.5世代携帯電話に向けた動画配信サイト「iムービーゲート」、ならびにiモード上で当社グループが展開する43のサイトを統合した「角川モバイルプラットフォーム」をスタートしました。これはテキストから動画・映画までのモバイル向けエンタテインメントコンテンツと、タウン情報を満載した「モバイル情報広場」を目指しております。平成19年11月にはエンタテインメントコミュニティ「Do!エンタ」を開設、12月には当社グループの情報ソースを集約した総合エンタメニュースサイト「News ウォーカー」を立ち上げるなどサービスを拡充しております。

平成20年3月には近畿日本ツーリスト㈱との合併会社「株式会社ティー・ゲート」を設立いたしました。近畿日本ツーリスト㈱が持つ旅行ノウハウ・商品、当社グループが持つメディア編集力を融合させ、「新しい旅行ムーブメントの創出とポータルサービス」「多様なメディアと連動した旅行地におけるワンストップサービスの提供」を実現してまいります。

また、人気動画共有サイト「YouTube」上では、「涼宮ハルヒ」や「らき すた」などの人気コンテンツが違法にアップロードされ、その合計がグループ全体で15万ファイルにも及ぶことから、著作者（クリエイター）の正当な権利を守るため、YouTube / Googleが開発中の動画識別技術の開発に協力してまいりました。この新しいテクノロジーがほぼ確立し、YouTube上での著作者の権利保持と利益拡大、ユーザーがコンテンツを合法的に楽しむことのできる環境の整備、コンテンツ企業による宣伝媒体としての活用が3者共存共栄のもとに実現できるようになりつつあります。当社グループも、公式チャンネル「KADOKAWA Anime Channel」「Walker Channel」をYouTube上に開設しております。

併せて、グループ事業各社の保有するコンテンツをトータルで紐付けした「コンテンツ・インデックス・データベース」、それらの関連コンテンツ情報をユーザーに効果的に提供する「レコメンデーション・エンジン」「ユーザー・データベース」、さらには当社コンテンツの購買意欲を喚起する「ポイントプログラム」の開発に鋭意取り組んでおります。

このように、当社グループを通じて生み出される様々なコンテンツを、最新の技術や周辺の事業と結びつけ、付加価値の高い新たなサービスとして、ユーザーにトータルで提供していく取組みを進めてまいります。

#### 海外事業の拡大

映像事業におきましては、KADOKAWA PICTURES USA, INC.によるリメイク権の販売、ハリウッドの独立系映画会社との共同制作、「涼宮ハルヒ」をはじめとするヒットアニメ作品のDVD米国内販売等を推し進めております。また、香港ではKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.が、年間30タイトルの映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売及びシネコン6サイト30スクリーンの運営等を展開しております。「ケロロ軍曹」を香港で配給し大ヒットさせる等、当社グループコンテンツのアジア全域への供給拠点として着実に業容を拡大しております。

出版事業におきましては、台湾のKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD.が「台北ウォーカー」やライトノベルズの翻訳出版などで順調に業績を伸ばし、香港のKADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD.が平成19年11月に「香港ウォーカー」を創刊しました。

これらアジアの子会社群を足掛かりに、将来性のある中国大陸での事業展開も検討してまいります。

#### グループのマネジメント体制の強化

グループ内部に目を向けますと、マネジメント体制の強化が大きな課題として挙げられます。各事業会社の経営戦略については、独立性、創造性を許容して進めておりますが、グループ全体利益の最大化、全体最適を実現するためにグループ経営体制の強化が必要であると認識しております。「メガ・コンテンツ・プロバイダー」としての成長と躍進を実現するため、新たにドメイン管理室を設け、各グループ事業会社を指導し、目標を管理して、共に個々の営業利益率の向上に努めます。また、出版事業ドメインにおいては出版事業会社と営業・物流サポート会社の連携強化、クロスメディア事業ドメインにおける再編の推進、映像事業ドメインにおいては、角川映画㈱を中核とするバリューチェーンの構築に取り組めます。さらには、戦略的M & Aを加速するとともに、優良なコンテンツ

を生み出し続けるための人材の育成にも積極的に取り組みます。

今後も当社グループを取り巻く経営環境は急激に変化していくと考えられますが、グループを挙げて、出版、映画・映像及びクロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月23日）現在において当社グループが判断したものです。

##### 1．出版事業及びクロスメディア事業（情報誌系雑誌の製作・販売）

###### （1）経済情勢等による影響について

当社グループの出版事業及びクロスメディア事業（情報誌系雑誌の製作・販売）においては、編集力、企画力、並びにマーケティング力を強化することにより、魅力ある出版コンテンツを読者に届けるべく、また認知度の高い広告媒体を顧客に提供すべく努めております。しかしながら、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、長期間のデフレ進行による消費需要の低迷、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。

出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。

出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては、著者・編集者の意図と読者における認知度及び評価に乖離が生じることがあります。

雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。

###### （2）再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付け「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### （3）委託販売制度

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を、返品調整引当金として計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 映像事業及びその他事業（ゲームソフト・キャラクターグッズの製作・販売）

当社グループの映像事業は、主に、文芸作品及びコミックスといった出版事業と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・製作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス、その他権利ビジネス等の映画・映像ビジネス及び書籍出版に関わる翻訳許諾権の販売等により構成されております。また、当社グループのその他事業には、コンシューマーゲームソフトの製作・販売、キャラクターグッズの製作・販売が含まれております。

基本的には、出版との相互連動によるコンテンツの多元的活用により収益機会を捕捉し、今後とも、魅力あるコンテンツ製作と権利ビジネスを機軸としたマーケティング力の強化により収益基盤の強化を図ってまいります。また、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

### （1）個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動のリスク

当社グループは、映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとはかぎりません。従って、作品の内容によっては、制作サイドの意図と視聴者における認知度及び評価に乖離が生じ、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

### （2）映画・映像ビジネスの損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の製作費、MG（Minimum Guarantee）の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、製作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、ビデオ・DVDの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する製作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### （3）映像使用权購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用权について、原権利者との間に、MG（Minimum Guarantee）契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

### （4）コンテンツ製作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像、ゲーム等のコンテンツ製作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な製作に努めておりますが、制作現場において、天災、又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・ビデオ販売スケジュール、ゲームのリリース時期等が変更されることから、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、同様のリスクは映画作品の買付け、ドリームワークス社からの供給の際にも生じる可能性があります。

### （5）競合によるリスク

当社グループの映像コンテンツ、ゲームコンテンツ等は、基本的に個別性が強く、他社との競合によるリスクは比較的低いものと考えますが、類似作品が時期を問わずリリースされた場合、作品間での競合が生じることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

### （6）係争によるリスク

連結子会社角川映画株式会社は、映画作品輸出元の米国ニューリージェンシー社との間で、過去の取引作品に係る共同預託金の配分に関して、係争中となっております。今後の調停等において、同社が不利な判定を受けた場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 3. クロスメディア事業

当社グループのクロスメディア事業は、情報誌系雑誌の製作・販売のほか、主にPC及び携帯電話上の都市情報・エンタテインメント情報サイト及びイーコマースサイトの運営、デジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。近年、PCの高機能化、携帯電話を含む通信のメガバンド化が大きく伸展するなか、各種のサイトのコンテンツの拡充、認知度の向上、顧客数の増加等により事業内容が拡大し、デジタルコンテンツ製作に関わる需要も増加していることから、インキュベーションの段階から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。



今後とも当社グループの重要な事業として発展させるべく努めてまいりますが、デジタル技術と通信技術のさらなる進歩、競争者の新規参入等の要因で、市場動向、価格体系等が大きく変動する可能性があること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

#### 4. 各事業共通

##### (1) 知的財産権に関するリスク

当社グループが取り扱うコンテンツは著者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。当社グループの事業展開においては、このような知的財産権を侵害することがないように努めております。しかし、当社グループの出版、映像、デジタルコンテンツ等に関連する事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、権利者と第三者間での紛争に伴う当社グループへの波及などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

##### (2) 人材確保に関するリスク

当社グループが運営するコンテンツ事業においては、総じて、創造力、企画力、編集力等の高い専門性と経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に適う優秀な人材の確保が重要な経営課題となります。そのため、当社グループにおいては、人材の育成と確保に継続的に注力しておりますが、必要な人材を確保出来ない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社は、円滑な事業活動に必要な資金の確保、適切な流動性の維持及び株主資本の拡充を図り、健全なバランスシートを保持することを基本方針としております。

当連結会計年度（以下「当期」という。）末の資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）末に比べて115億22百万円減少し、1,383億16百万円となりました。内訳は、流動資産779億1百万円（前期末比135億63百万円減少）、固定資産604億15百万円（前期末比20億41百万円増加）となりました。

流動資産では、現金及び預金が、資金運用、自己株式取得等による支出が多額だったため、前期末残高より減少しました。また、受取手形及び売掛金は、前期末日が金融機関休業日であったことによる同日回収予定額の繰延状態が解消したため、前期末残高より減少しています。

固定資産では、建物及び構築物が、減損処理の影響で、前期末より減少しています。また、のれんも通常償却に加えて減損処理をしたため、前期末より減少しました。一方、投資有価証券、長期預金（その他の投資その他の資産として掲出）が、資金運用の結果、前期末より増加しました。

当期末の負債は、前期末に比べて15億10百万円減少して600億36百万円となりました。内訳は、流動負債438億81百万円（前期末比49百万円増加）、固定負債161億54百万円（前期末比15億60百万円減少）となりました。

流動負債では、返済により短期借入金、前期末より減少しています。また、映像事業に係る共同製作出資預り金（その他の流動負債として掲出）が、前期末残高より減少しました。一方、未払法人税等は、企業再編に伴い期中納税をしたために期末未納額が少なかった前期末残高より増加しています。

固定負債では、保有上場株式の時価評価額減少に伴い繰延税金負債が、前期末残高より減少しています。

当期末の純資産は、前期末に比べて100億11百万円減少して782億80百万円となりました。

株主資本では、利益剰余金が、損失計上のため、前期末残高より減少しています。また、自己株式の取得は、株主資本減少の一因となりました。

評価・換算差額等では、保有上場株式の時価評価額減少に伴いその他有価証券評価差額金が、前期末残高より減少しています。また、米ドルに対する円高の影響で、為替換算調整勘定が、前期末残高より減少しました。

少数株主持分は、対象となる子会社群が純利益を獲得したため、前期末残高より増加しています。

自己資本比率は、前期末に比べて2.6ポイント下がり、55.3%となりました。

### (2) 経営成績

当期の売上高は、前期に比べて9億6百万円増加して1,507億89百万円となりました。出版事業では、前期の「ダ・ヴィンチ・コード」に匹敵する大ヒットこそなかったものの、書籍を中心に年間を通して堅調だったことで、前期比増加となりました。映像事業では、複合映画館（シネコン）の新規オープン等もあり、前期比微増となりました。クロスメディア事業では、インターネット関連は着実に事業を推進しましたが、長期化する雑誌市場の低迷等の影響が大きく、前期比減少となりました。

売上総利益は、前期に比べて2億1百万円減少して378億51百万円となりました。売上総利益率は、前期比0.3ポイント低下して25.1%となりました。出版事業、映像事業では、ヒット作が少なかったこともあり、売上増加を上回る原価増加となり、前期比減少となりました。クロスメディア事業では、原価削減に努めましたが、売上減少をカバーすることはできず、前期比減少となりました。

営業利益は、前期に比べて22億60百万円減少して51億33百万円となりました。営業利益率は、前期比1.5ポイント低下して3.4%となりました。出版事業、映像事業では、販売費、一般管理費ともに増大し、前期比減少となりました。クロスメディア事業では、経費圧縮が奏功し、前期比増加となりました。

経常利益は、前期に比べて18億23百万円減少して59億51百万円となりました。持分法による投資損失はあったものの、利息収支が大幅に増加し、受取配当金も多額だったため、営業外収支は、前期比倍増で当期もプラスとなりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べて74億58百万円減少して18億21百万円となりました。出版事業の(株)アスキー及び映像事業の(株)角川シネプレックス（シネコンビジネス）に係る固定資産（のれんを含む）に対して、総額42億63百万円の減損処理を実施したため、前期比大幅減少となりました。

当期純利益は、前期に比べて64億97百万円減少して損失25億98百万円となりました。のれん償却額、減損損失等税効果を認識できない費用要素及び赤字計上子会社の損失額を税金等調整前当期純利益に加算した合計相当額に対して税金費用を負担する結果となったため、最終利益は、損失計上に至りました。1株当たり当期純損失は、99円59銭となりました。当期純損失のため、自己資本当期純利益率、株価収益率、配当性向等の指標は算定しておりません。

なお、セグメント別売上高の内容及び営業利益の状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要

(1)業績」に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度にシネプレックス岡崎（愛知県岡崎市）における複合映画館の建設並びに主に出版物を取り扱う物流システムの刷新を実施しました。当連結会計年度中の設備投資総額は、連結ベースで27億97百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都千代田区）	全社共通	本社機能	387 [1,691]	1,934 (3,156.42)	886 [13]	3,208 [1,704]	37 -

- （注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。  
 2．[ ]内は、(株)角川グループパブリッシング、(株)角川書店及び(株)角川クロスメディアに賃貸中のものであり、外数で表示してあります。  
 3．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）				従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
(株)ビルディング・ブックセンター	物流センター （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	物流倉庫	634 [569]	573 (13,453.01) [1,250]	68 [35]	1,276 [1,855]	62 [109]
	製本工場 （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	製本設備	117	110 (1,269.00)	214	442	41 [1]
角川映画(株)	撮影スタジオ （東京都調布市）	映像事業	スタジオ設備	1,317	2,000 (12,666.47)	11	3,328	44 [50]
角川シネプレックス(株)	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	映像事業	複合映画館・ミニシアター	3,023	-	78	3,102	96 [816]

- （注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。  
 2．(株)ビルディング・ブックセンターの[ ]内は、提出会社及び(株)角川グループパブリッシングから貸借中のものであり、外数で表示してあります。  
 3．従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。  
 4．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。  
 5．上記のほか、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	床面積（㎡）
角川シネプレックス(株)	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	映像事業	劇場用建物（賃借）	62,919.59

##### (3) 在外子会社

重要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
グロービジョ ン㈱	ビデオ編集室 (東京都新 宿区)	映像事業	ビデオ編集室	159	-	借入金	平成20年5 月	平成20年7 月	H D編集と 音声のマル チチャンネル 化
㈱角川グル ープホールデ ィングス	新本社ビル (東京都千 代田区)	全社	新本社ビル	2,400	1,737	自己資金 借入金	平成19年12 月	平成21年12 月	述べ床面積約 9,966㎡

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所(市場第 一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

平成16年6月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,400	同左
新株予約権数(個)	11,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,394,857(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,760.20(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月2日 至平成21年6月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,760.20 資本組入額 2,380.10 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)は、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員に対するストックオプションその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

なお、平成18年12月12日実施の第三者割当増資及び平成19年3月22日実施の第三者割当による自己株式処分に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ、発行当初の2,375,000株、4,800円、4,800円、2,400円から、表中の数値に調整された。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月12日 (注)	1,031,000	27,260,800	2,000	26,330	2,000	27,375

(注) 第三者割当

割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
1,031千株  
発行価格 3,880円  
資本組入額 1,940円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	22	163	89	-	7,292	7,606	-
所有株式数(単元)	-	71,672	1,133	98,267	29,811	-	70,948	271,831	77,700
所有株式数の割合 (%)	-	26.29	0.42	36.05	10.94	-	26.30	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,503,861株は、「個人その他」の欄に15,038単元及び「単元未満株式の状況」の欄に61株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区	2,029	7.45
ノーザントラストカンパニーエイブイ エフシーサブアカウントアメリカンク ライアント(常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,671	6.13
マスダアンドパートナーズ株式会社	大阪府枚方市桜町9-1	1,632	5.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	5.98
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,254	4.60
株式会社バンダイナムコホールディン グス	東京都港区港南2-16-2	1,250	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,240	4.55
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資 産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,127	4.13
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,031	3.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.32
計		13,499	49.52

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)は、上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成20年3月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年3月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当決算期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナシ ョナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェ イ 6ティーエル、ブルトン ストリ ート1、タイム アンド ライフ ビル 5階	1,734	6.36

4. 上記のほか、自己株式が1,503千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,503,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,679,300	256,784	同上
単元未満株式	普通株式 77,700	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	256,784	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,503,800	-	1,503,800	5.52
計	-	1,503,800	-	1,503,800	5.52

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月24日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員4名 当社子会社の取締役及び従業員370名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年以内とする。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において、当社または当社の子会社の取締役または従業員であること。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分、もしくは相続をすることはできない。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結される新株予約権付与契約において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を含まない)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{併合の場合は減少株式数を減じる})$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月8日~平成19年8月3日)	1,000,000	4,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,900	2,434,340,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	199,100	2,365,659,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.9	49.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.9	49.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日~平成20年4月14日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	239,000	571,694,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	761,000	2,928,306,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.1	83.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	76.1	83.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	272	855,400
当期間における取得自己株式	98	254,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1	28,698	56,215,680	32	79,200
保有自己株式数 (注) 2	1,503,861	-	1,503,927	-

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求によるもの(株式数 98株、処分価額の総額 274,080円)及びストック・オプションの権利行使(株式数 28,600株、処分価額の総額 55,941,600円)であります。

なお、当期間には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておりません。

2 当期間の保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し、ストック・オプションの権利行使等による株式の増減は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、収益力の向上に努めるとともに、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。また、第52期（平成18年3月期）より、期初の連結業績予想を上回る部分につきましては、より高い配当性向を用いて、業績に連動した配当を実施しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき31円の配当を実施することといたしました。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月22日 定時株主総会決議	798	31

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,670	4,430	4,200	4,680	3,930
最低(円)	1,900	3,000	3,420	3,540	2,220

(注) 1. 当社株式は、平成16年9月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から、市場第一部へ指定替になっており、第51期の上段及び下段は市場第二部における株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,230	3,580	3,410	3,130	2,720	2,470
最低(円)	2,810	3,190	3,120	2,490	2,220	2,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 当社取締役 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成7年7月 (財)角川文化振興財団理事長 (現任) 平成11年4月 KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD 董事長(現任) 平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長 (現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO (現任) 平成17年5月 KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC社長 (現任) 平成17年12月 (株)角川モバイル代表取締役会長 (現任)	(注)3	2,029
代表取締役	社長兼COO	佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス取締 役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 (株)メディアワークス〔現(株)アス キー・メディアワークス〕代表 取締役 平成11年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役 社長 平成16年6月 (株)エンターブレイン代表取締役 会長 平成17年12月 (株)角川モバイル代表取締役社長 (現任) 平成18年2月 (株)アスキー代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締 役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO (現任)	(注)3	143
取締役		井上 泰一	昭和19年4月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年10月 (株)キティグループ取締役 平成9年6月 (株)メディアワークス〔現(株)アス キー・メディアワークス〕常務 取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 (株)角川書店〔現(株)角川グルー パブリッシング〕代表取締役社 長 平成19年3月 角川映画(株)代表取締役社長(現 任) 平成19年6月 角川シネプレックス(株)代表取締 役会長(現任) 平成19年12月 (株)ムービーゲート代表取締役社 長(現任)	(注)3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		福田 全孝	昭和23年11月18日生	昭和57年7月 ㈱ザテレビジョン入社 平成3年4月 同社取締役 平成5年1月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社専務取締役 平成12年2月 当社取締役 平成18年4月 ㈱角川ザテレビジョン代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 ㈱角川クロスメディア代表取締役社長(現任) 平成20年2月 ㈱角川マーケティング代表取締役社長(現任)	(注)3	24
取締役		井上 伸一郎	昭和34年1月28日生	昭和62年4月 ㈱ザテレビジョン入社 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 ㈱角川書店〔現㈱角川グループパブリッシング〕代表取締役専務 平成19年1月 ㈱角川書店代表取締役社長(現任) 平成19年4月 ㈱角川プロダクション代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		谷口 常雄	昭和31年1月6日生	平成4年9月 当社入社 平成18年3月 当社財務統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー 平成18年6月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー(現任)	(注)3	5
取締役		梶田 敏夫	昭和29年10月22日生	昭和52年4月 ㈱第一勧業銀行〔現㈱みずほ銀行〕入行 平成14年1月 同行飯田橋支店長 平成17年7月 ㈱みずほコーポレート銀行営業第十二部付審議役 平成18年6月 当社取締役財務統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー兼財務統括室長 平成20年4月 当社取締役財務統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー兼財務統括室長兼IR・広報室長(現任)	(注)3	1
取締役		山口 貴	昭和33年10月26日生	昭和63年6月 ㈱角川メディア・オフィス入社 平成14年6月 ㈱メディアワークス〔現㈱アスキー・メディアワークス〕取締役 平成19年8月 当社IT統括室専任マネジャー 平成20年4月 当社IT統括室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー 平成20年6月 当社取締役IT統括室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー(現任)	(注)3	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 治	大正 6 年10月 7 日生	昭和25年 6 月 ㈱紀伊國屋書店入社 昭和29年 8 月 同社取締役 昭和45年 4 月 同社代表取締役専務 昭和55年10月 同社代表取締役社長 平成 5 年10月 当社監査役 平成11年11月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役会長 兼社長 平成14年11月 同社代表取締役会長兼CEO (現任) 平成19年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		清水 英夫	大正11年10月21日生	昭和47年 4 月 青山学院大学法学部教授 昭和62年 9 月 弁護士登録 平成 3 年 4 月 神奈川大学経営学部教授 平成 9 年 4 月 日本雑誌協会監事(現任) 平成15年 7 月 放送倫理・番組向上機構理事長 平成17年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	0
取締役		鶴田 尚正	昭和13年 1 月 3 日生	昭和36年 3 月 日本出版販売㈱入社 平成 2 年 6 月 同社取締役 平成12年 6 月 同社代表取締役副社長 平成15年 6 月 同社代表取締役社長 平成18年 6 月 同社取締役会長(現任) 平成18年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		増田 宗昭	昭和26年 1 月20日生	昭和58年 7 月 マスタアンドパートナーズ㈱代 表取締役社長(現任) 昭和60年 9 月 カルチャ・コンビニエンス・ク ラブ㈱代表取締役社長 平成 8 年10月 同社代表取締役会長 平成11年 4 月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年 3 月 ㈱T U T A Y A 代表取締役社長 平成18年 6 月 当社取締役(現任) 平成19年 4 月 ㈱T U T A Y A 取締役会長(現 任)	(注) 3	0
取締役		久夢良木 健	昭和25年 8 月 2 日生	昭和50年 4 月 ソニー㈱入社 平成 5 年11月 ㈱ソニー・コンピュータエンタ テインメント取締役 平成 9 年 6 月 同社代表取締役専務 平成11年 4 月 同社代表取締役社長 平成12年 6 月 ソニー㈱取締役 平成15年11月 同社取締役執行役副社長兼CO O 平成16年 4 月 ㈱ソニー・コンピュータエンタ テインメント代表取締役社長兼 グループCEO 平成18年12月 同社代表取締役会長兼グルー プCEO 平成19年 6 月 同社名誉会長(現任) 平成19年 6 月 ソニー㈱シニア・テクノロジ アドバイザー(現任) 平成20年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	相談役	本間 明生	昭和20年 8 月31日生	昭和45年 5 月 当社入社 平成 8 年 6 月 当社取締役 平成11年 6 月 当社常務取締役 平成14年 6 月 当社代表取締役専務 平成15年 4 月 当社常務取締役 平成16年 6 月 当社専務取締役 平成17年 4 月 当社代表取締役社長兼COO 平成20年 4 月 当社取締役相談役(現任) 平成20年 4 月 ㈱ビルディング・ブックセンタ ー取締役会長(現任)	(注) 3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		小林 富夫	昭和24年10月3日生	平成12年11月 当社入社 平成16年10月 ㈱角川書店〔現㈱角川グループ パブリッシング〕総務・人事部 長 平成18年3月 当社統括マネジャー兼法務・総 務室長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
常勤 監査役		江川 武	昭和19年8月25日生	平成10年7月 当社入社 平成11年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 アスミック・エース エンタテ インメント(株)取締役常務執行役 員 平成17年6月 ㈱角川エンタテインメント常務 取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	9
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和52年4月 三宅・今井・池田法律事務所パ ートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年4月 渡邊顯法律事務所代表 平成元年4月 成和共同法律事務所〔現成和明 哲法律事務所〕パートナー(現 任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						2,310

(注)1. 取締役松原治、清水英夫、鶴田尚正、増田宗昭及び久野良木健は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役池田靖及び渡邊顯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持株会社組織の優位性を活かし、グループ事業会社のコアコンピタンスを最大限に追及するとともに経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めております。

経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適応できる経営体制を確立し、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を適時に早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システム及び執行監査体制の充実に努めております。また、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期1年制を実施しております。

提出日現在の役員構成は取締役14名(うち社外取締役5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)となっております。

#### 内部統制システムの整備の状況

平成19年12月21日開催の取締役会において、平成18年5月25日に決定した内部統制システム構築の基本方針を、下記のとおり改定しました。

#### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社及び当社子会社、関連会社(以下、グループ会社という)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「角川グループコンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。

(イ) コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「角川グループコンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。

(ウ) 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(法務・総務室、グループ各社、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括マネジャーを文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。

(イ) 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別および評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。

(イ) 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。

(ウ) 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

(エ) 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ確かな意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議するグループ経営会議及びドメイン経営会議を設置し、定期的を開催する。

(イ) 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。

(ウ) 業務執行に際しては、取締役会規則、業務分掌規程及び職務権限規程等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

#### (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

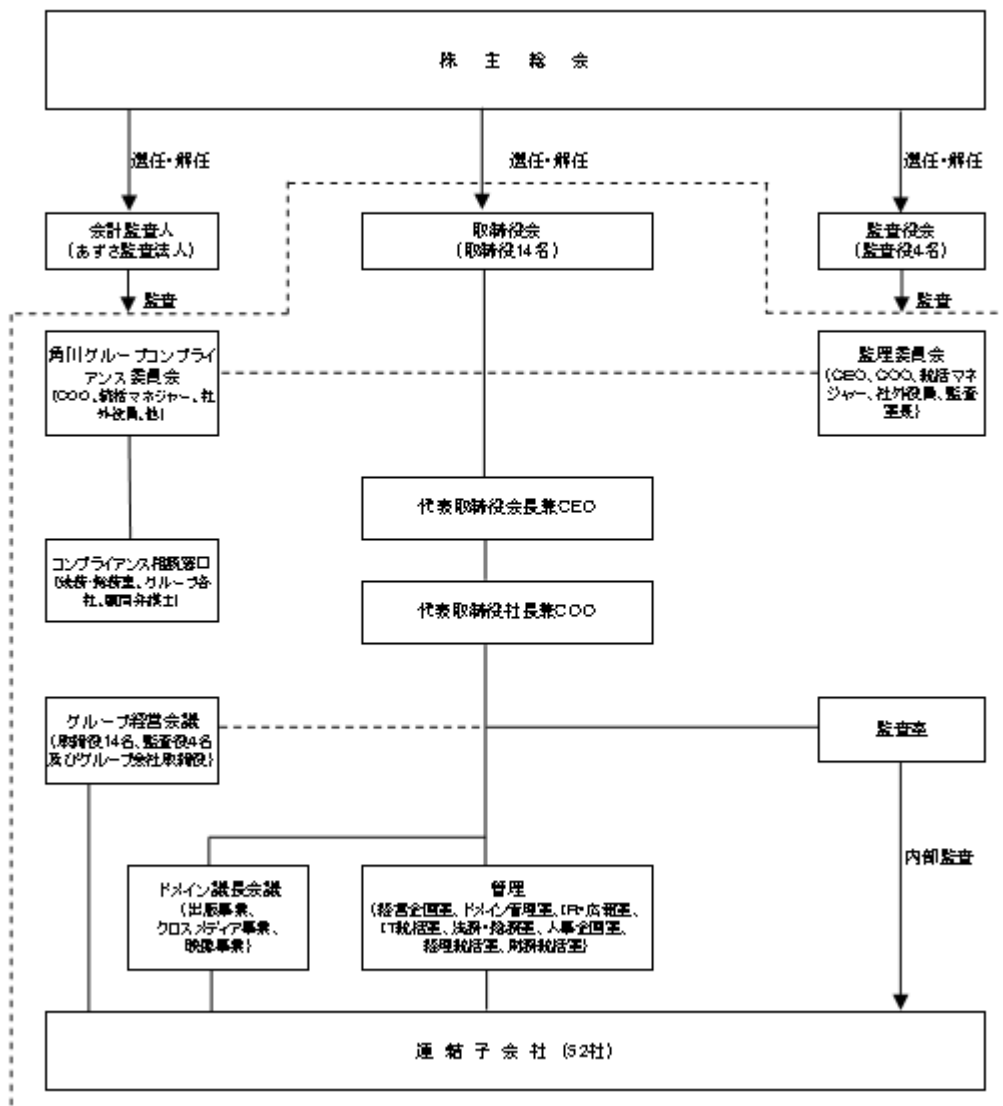
(ア) グループ会社における重要な意思決定のルールや、親会社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。

(イ) グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、親会社監査室が内部監査を実施し、その有効性と妥当性を検証する。

(ウ) 親会社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、親会社監査役として、また同時にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (ア) 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
  - (イ) 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
- (7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (ア) 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
  - (イ) 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
  - (ウ) 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
  - (エ) 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
  - (オ) 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
  - (カ) 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 > ( 提出日現在 )



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である監査室（6名）が行っております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的にさらに必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査室は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

- ・ 会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

徳田 省三 （あずさ監査法人、3年）

縄田 直治 （あずさ監査法人、2年）

なお、公認会計士2名、その他8名が補助者として会計監査業務に関わっております。

役員報酬

当期において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役12名に対し318百万円、監査役5名に対し38百万円であります。

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 55百万円

上記以外の業務に基づく報酬 66百万円

#### 情報開示について

情報開示につきましては、適時開示に努めるとともに、国内及び海外においてIR活動を積極的に進めております。

#### 社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額と720万円のいずれか高い額としております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項とその理由

- (1) 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。
- (2) 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件を変更した事項とその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社の社外監査役のうち2名は、監査役就任以前から当社の顧問弁護士として契約しております。なお、弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」に基づき、交渉により決定しております。

#### (会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み)

平成16年4月、当社グループのコーポレート・ガバナンス充実のため、内部監査を担当するための部署として代表取締役社長直轄の「監査室」を設置しました。同室は、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規定の遵守状況について監査業務を遂行しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び第54期より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び第53期についても百万円単位に組替え表示しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び第53期事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び第54期事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	36,230		26,914		
2.受取手形及び売掛金	6	36,118		33,448		
3.有価証券		1,996		3,446		
4.たな卸資産		10,225		9,214		
5.繰延税金資産		2,117		2,183		
6.その他	1	4,880		2,795		
7.貸倒引当金		103		101		
流動資産合計		91,464	61.0	77,901	56.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	1	19,127		17,481		
減価償却累計額		7,054	12,073	8,015	9,466	
2.工具器具及び備品		4,236		4,304		
減価償却累計額		2,554	1,681	2,628	1,676	
3.土地	5		10,852		10,910	
4.その他	1	1,667		1,693		
減価償却累計額		1,294	373	1,334	359	
有形固定資産合計			24,981		22,413	16.2
(2)無形固定資産						
1.のれん			6,101		1,739	
2.その他			1,926		2,431	
無形固定資産合計			8,028		4,171	3.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2 3		17,341		21,114	
2.繰延税金資産			906		911	
3.その他	1 3		7,468		12,207	
4.貸倒引当金			352		401	
投資その他の資産合計			25,364	16.9	33,831	24.5
固定資産合計			58,374	39.0	60,415	43.7
資産合計			149,839	100.0	138,316	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		21,980		22,325	
2. 短期借入金	1	4,584		4,399	
3. 未払法人税等		1,746		3,113	
4. 賞与引当金		1,097		1,240	
5. 返品調整引当金		3,192		3,201	
6. その他	4	11,231		9,601	
流動負債合計		43,832	29.3	43,881	31.7
固定負債					
1. 社債		11,400		11,400	
2. 長期借入金		1,510		1,353	
3. 繰延税金負債		2,509		803	
4. 退職給付引当金		1,660		1,828	
5. その他		633		769	
固定負債合計		17,714	11.8	16,154	11.7
負債合計		61,547	41.1	60,036	43.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		26,330	17.6	26,330	19.0
2. 資本剰余金		27,747	18.5	27,704	20.0
3. 利益剰余金		31,441	21.0	28,013	20.3
4. 自己株式		1,869	1.3	4,778	3.4
株主資本合計		83,649	55.8	77,270	55.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,732	1.8	268	0.2
2. 土地再評価差額金	5	586	0.4	586	0.4
3. 為替換算調整勘定		918	0.6	421	0.3
評価・換算差額等合計		3,065	2.0	739	0.5
少数株主持分		1,576	1.1	1,748	1.2
純資産合計		88,291	58.9	78,280	56.6
負債純資産合計		149,839	100.0	138,316	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		149,883	100.0		150,789	100.0
売上原価			111,869	74.6		112,929	74.9
売上総利益			38,014	25.4		37,859	25.1
返品調整引当金戻入額			3,220	2.1		3,181	2.1
返品調整引当金繰入額			3,182	2.1		3,190	2.1
差引売上総利益			38,052	25.4		37,851	25.1
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費			3,552			3,567	
2. 広告宣伝費			4,386			4,674	
3. 販売促進費			4,561			4,504	
4. 貸倒引当金繰入額			93			97	
5. 役員報酬			1,799			1,850	
6. 給与手当			4,692			5,375	
7. 賞与		797			774		
8. 賞与引当金繰入額		447			511		
9. 退職給付費用		320			363		
10. 福利厚生費		896			1,003		
11. のれん償却額		2,634			2,489		
12. その他		6,476	30,658	20.5	7,505	32,717	21.7
営業利益			7,393	4.9		5,133	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		135			524		
2. 受取配当金		110			213		
3. 投資事業組合等運用益		344			71		
4. 受取保険金		23			28		
5. 古紙売却益		140			195		
6. その他		61	816	0.6	116	1,150	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		132			112		
2. 持分法による投資損失		268			196		
3. その他		33	434	0.3	23	331	0.2
経常利益			7,775	5.2		5,951	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	0		5	
2. 投資有価証券売却益		440		334	
3. 連結子会社持分変動益		785		108	
4. 関連会社株式売却益		168		132	
5. 会員権売却益		0		-	
6. 収益受益権債権信託精算益		285		28	
7. 訴訟利益		-	1,680	87	696
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	0		0	
2. 固定資産除却損	4	42		105	
3. 投資有価証券売却損		0		4	
4. 投資有価証券評価損		47		449	
5. 会員権評価損		-		3	
6. 減損損失	5	84	176	4,263	4,826
税金等調整前当期純利益			9,279		1,821
法人税、住民税及び事業税		4,908		4,242	
法人税等調整額		275	5,184	82	4,159
少数株主利益			196		260
当期純利益又は 当期純損失( )			3,898		2,598

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	24,330	26,003	28,291	4,877	73,748
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
剰余金の配当（注）			748		748
当期純利益			3,898		3,898
自己株式の取得				1,579	1,579
自己株式の処分		256		4,587	4,330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,000	1,743	3,150	3,007	9,901
平成19年3月31日 残高（百万円）	26,330	27,747	31,441	1,869	83,649

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,616	586	873	4,904	1,680	80,332
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						4,000
剰余金の配当（注）						748
当期純利益						3,898
自己株式の取得						1,579
自己株式の処分						4,330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,884	-	45	1,838	103	1,942
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,884	-	45	1,838	103	7,959
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,732	586	918	3,065	1,576	88,291

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	26,330	27,747	31,441	1,869	83,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			829		829
当期純損失			2,598		2,598
自己株式の取得				3,006	3,006
自己株式の処分		42		98	56
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	42	3,428	2,908	6,379
平成20年3月31日 残高（百万円）	26,330	27,704	28,013	4,778	77,270

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,732	586	918	3,065	1,576	88,291
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						829
当期純損失						2,598
自己株式の取得						3,006
自己株式の処分						56
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,463	-	1,340	3,804	171	3,632
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,463	-	1,340	3,804	171	10,011
平成20年3月31日 残高（百万円）	268	586	421	739	1,748	78,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,279	1,821
減価償却費		2,091	2,283
のれん償却額		2,634	2,489
返品調整引当金の減少額		38	-
退職給付引当金の増加額		46	167
受取利息及び受取配当金		246	737
支払利息		132	112
持分法による投資損失		268	196
受取保険金		23	-
投資有価証券評価損		47	449
減損損失		-	4,263
売上債権の増減額		1,776	2,220
たな卸資産の減少額		508	979
仕入債務の増減額		3,046	831
その他		1,407	1,700
小計		8,469	13,376
利息及び配当金の受取額		270	681
利息の支払額		123	121
法人税等の支払額		5,319	2,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,297	10,957
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		110	3,698
有価証券の取得による支出		-	1,992
有価証券の売却等による収入		-	1,000
有形固定資産の取得による支出		3,404	1,524
無形固定資産の取得による支出		726	1,202
投資有価証券の取得による支出		4,570	8,966
投資有価証券の売却等による収入		8,268	744
保険積立による支出		222	-
保険積立金解約による収入		412	-
その他		2,527	490
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,393	16,130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,482	-
長期借入による収入		612	248
長期借入金の返済による支出		777	563
株式の発行による収入		3,982	-
自己株式の取得による支出		1,579	3,006
自己株式の売却による収入		4,330	56
配当金の支払額		748	829
少数株主への配当金の支払額		90	-
その他		-	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,246	3,959
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	1,329
現金及び現金同等物の増加額(減少額: )		9,953	10,461
現金及び現金同等物期首残高		29,652	39,606
現金及び現金同等物期末残高	1	39,606	29,144

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社50社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)角川書店、(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン、(株)角川マガジングループ、(株)角川マガジンス、(株)e bクリエイティブ及びMULTIPLEX CINEMA (SHENZEN) LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ウォーカープラス及び(株)角川書店北海道は、平成18年6月1日に連結子会社(株)角川クロスメディアと合併し、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川インタラクティブ・メディアは、平成18年6月1日に連結子会社(株)角川ザテレビジョンと合併しております。</p>	<p>子会社52社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)角川プロダクション、日本バーチャルワールド有限責任事業組合、(株)ムービーゲート及び(株)角川エディトリアルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)シネマ・パラダイス及びシネプレックス・アジア(株)については、当連結会計年度において清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社13社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、ワーズギア(株)及びプロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>CRYSTAL SHINE LTD.については、当連結会計年度においてその株式を取得したため、持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったユナイテッド・シネマ(株)については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社15社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)ソネット・カドカワ・リンク、(株)早稲田総研クリエイティブ及び(株)ティー・ゲートについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。(株)中国物語及びBitTorrent(株)については、当連結会計年度においてその株式を取得したため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)キネマ旬報社及び(株)BBBについては、当連結会計年度において、その株式を売却したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったWALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD.については、当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD.、KADOKAWA PICTURES USA, INC.、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA HONG KONG LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.並びにINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社11社の決算日は、平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成18年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結子会社のうちKADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.の決算日は、平成18年12月31日ではありますが、当連結会計年度より、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。したがって、当連結会計年度においては、15ヶ月間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用して連結しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD.、KADOKAWA PICTURES USA, INC.、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.並びにKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社11社の決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)及びKADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.の決算日は、平成19年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ．たな卸資産 (イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分してあります。</p> <p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ．たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ．返品調整引当金 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>ニ．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は86,715百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金の払込による支出」(当連結会計年度10百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている減損損失の金額は、84百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「返品調整引当金の増減額」(当連結会計年度8百万円)及び「受取保険金」(当連結会計年度28百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険積立による支出」(当連結会計年度206百万円)及び「保険積立金解約による収入」(当連結会計年度36百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度40百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> </table> <p>現金及び預金、前払費用、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>前払費用は流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>4 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	33百万円	前払費用	3百万円	建物及び構築物	101百万円	車両運搬具	1百万円	長期前払費用	132百万円	計	272百万円	短期借入金	0百万円	投資有価証券	2百万円	投資有価証券(株式)	1,217百万円	出資金	9百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	699百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>前払費用は流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,618百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>4 同左</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8百万円	前払費用	2百万円	建物及び構築物	94百万円	長期前払費用	123百万円	計	229百万円	投資有価証券	2百万円	投資有価証券(株式)	2,618百万円	出資金	26百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	711百万円
現金及び預金	33百万円																																												
前払費用	3百万円																																												
建物及び構築物	101百万円																																												
車両運搬具	1百万円																																												
長期前払費用	132百万円																																												
計	272百万円																																												
短期借入金	0百万円																																												
投資有価証券	2百万円																																												
投資有価証券(株式)	1,217百万円																																												
出資金	9百万円																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	699百万円																																												
現金及び預金	8百万円																																												
前払費用	2百万円																																												
建物及び構築物	94百万円																																												
長期前払費用	123百万円																																												
計	229百万円																																												
投資有価証券	2百万円																																												
投資有価証券(株式)	2,618百万円																																												
出資金	26百万円																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	711百万円																																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 134百万円</p>	6

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,393百万円及び6,806百万円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	0百万円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	0百万円	建物及び構築物	22百万円	工具器具及び備品	17百万円	機械装置	1百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	0百万円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	42百万円	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,806百万円及び7,788百万円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(それぞれ有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1百万円	車両運搬具	1百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		商標権	2百万円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	5百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	(それぞれ有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	0百万円	建物及び構築物	12百万円	工具器具及び備品	39百万円	機械装置	1百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	49百万円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		電話加入権	2百万円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	105百万円
工具器具及び備品	0百万円																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
ソフトウェア	0百万円																																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	0百万円																																																																																
工具器具及び備品	0百万円																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	0百万円																																																																																
建物及び構築物	22百万円																																																																																
工具器具及び備品	17百万円																																																																																
機械装置	1百万円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
車両運搬具	0百万円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
ソフトウェア	0百万円																																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	42百万円																																																																																
工具器具及び備品	1百万円																																																																																
車両運搬具	1百万円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
商標権	2百万円																																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	5百万円																																																																																
機械装置	0百万円																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																
(それぞれ有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	0百万円																																																																																
建物及び構築物	12百万円																																																																																
工具器具及び備品	39百万円																																																																																
機械装置	1百万円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
車両運搬具	0百万円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
ソフトウェア	49百万円																																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
電話加入権	2百万円																																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	105百万円																																																																																

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

5 減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都 町田市	土地	3百万円
	東京都 千代田区	工具器具 及び備品	10百万円
	愛知県 名古屋市	工具器具 及び備品	21百万円
複合 映画館	北海道 旭川市	建物及び 構築物	8百万円
		工具器具 及び備品	6百万円
		その他	34百万円

遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

複合映画館については、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。なお、グルーピングの方法は、各複合映画館を1資産グループとしております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

5 減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
複合 映画館	北海道 旭川市	リース資産	19百万円
		その他	1百万円
	茨城県 水戸市	建物及び 構築物	520百万円
		リース資産	95百万円
		その他	15百万円
	埼玉県 幸手市	建物及び 構築物	653百万円
		リース資産	72百万円
		その他	6百万円
	埼玉県 新座市	建物及び 構築物	409百万円
		リース資産	67百万円
		その他	11百万円
	熊本県 熊本市	建物及び 構築物	343百万円
		リース資産	58百万円
		その他	3百万円
	小 計		
角川シネプレックス(株)取得に係るのれん	東京都千代田区	のれん	1,330百万円
(株)アスキー保有資産	東京都千代田区	建物及び 構築物	65百万円
		工具器具 及び備品	28百万円
		その他	10百万円
	小 計		
(株)アスキー取得に係るのれん	東京都千代田区	のれん	550百万円
合 計			4,263百万円

上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

グルーピングの方法は、複合映画館については、各複合映画館を、(株)アスキー保有資産については、会社全体を1資産グループとしております。

回収可能価額は、使用価値により測定し、割引率7.25%で算定しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	26,229,800	1,031,000	-	27,260,800

(注) 1. 普通株式の増加は、第三者割当による新株式の発行であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,287,448	413,410	1,208,330	492,528

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得411,700株及び単元未満株式の買取請求によるもの1,710株であります。

2. 普通株式の減少は、主に取締役会決議に基づく第三者割当による処分1,150,000株、単元未満株式の買取請求によるもの328株及びストックオプションの権利行使によるもの58,000株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	31	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数 （株）	減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	27,260,800	-	-	27,260,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数 （株）	減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	492,528	1,040,172	28,698	1,504,002

（注）1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得1,039,900株及び単元未満株式の買増請求によるもの272株であります。

2. 普通株式の減少は、ストックオプションの権利行使によるもの28,600株及び単元未満株式の買増請求によるもの98株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	31	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	798	利益剰余金	31	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 36,230百万円	現金及び預金勘定 26,914百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金 20百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金 218百万円
有価証券勘定 1,996百万円	有価証券勘定 2,448百万円
流動資産その他勘定 1,399百万円	現金及び現金同等物 29,144百万円
現金及び現金同等物 39,606百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計 (百万円)	建物及び構築物	工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計 (百万円)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	1,524	704	295	2,525	1,472	1,337	706	271	3,787
減価償却累計額相当額	665	332	153	1,150	264	704	346	159	1,475
減損損失累計額相当額	9	21	1	32	-	199	92	3	295
期末残高相当額	849	351	140	1,341	1,208	433	267	108	2,016
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		472百万円		1年内		521百万円		
	1年超		923百万円		1年超		1,890百万円		
	計		1,395百万円		計		2,412百万円		
リース資産減損勘定残高 18百万円					リース資産減損勘定残高 295百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料		534百万円		支払リース料		600百万円		
	リース資産減損勘定の取崩額		13百万円		リース資産減損勘定の取崩額		18百万円		
	減価償却費相当額		507百万円		減価償却費相当額		598百万円		
	支払利息相当額		29百万円		支払利息相当額		69百万円		
	減損損失		32百万円		減損損失		295百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
	未経過リース料				未経過リース料				
	1年内		9百万円		1年内		439百万円		
	1年超		7百万円		1年超		2,682百万円		
	計		17百万円		計		3,121百万円		

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	998	998	0	1,998	1,999	0
小計	998	998	0	1,998	1,999	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	998	996	1
その他	998	998	0	5,500	3,272	2,228
小計	998	998	0	6,499	4,269	2,229
合計	1,996	1,996	0	8,497	6,268	2,228

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	7,326	12,020	4,694	2,967	4,820	1,853
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	7,326	12,020	4,694	2,967	4,820	1,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	950	828	122	6,607	5,168	1,438
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	950	828	122	6,607	5,168	1,438
合計	8,277	12,848	4,571	9,574	9,988	414

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,992	440	0	724	334	4

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	-	450
非上場株式	3,049	2,835
投資事業組合	226	170

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	998	-	-	-
その他	1,996	-	-	-	1,998	3,496	2,004	-
その他	-	-	-	-	450	-	-	-
合計	1,996	-	-	-	3,446	3,496	2,004	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用している取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は、一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 金利スワップ取引 bヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを効果的に相殺するものであり、取引に関する重要なリスクはないと認識しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 同左 bヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	3,922
(2)年金資産(百万円)	2,198
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,723
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	62
(5)退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	1,660

(注)1.一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が入加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が5,418百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	769
(1)勤務費用(百万円)	339
(2)利息費用(百万円)	48
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	8
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	50
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(百万円)	328
(6)臨時に支払った割増退職金(百万円)	10

(注)1.簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2.一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0
(3)期待運用収益率(%)	0.5
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、掛金拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（総合設立の厚生年金基金制度）に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	128,980	146,083	80,894
年金財政計算上の 給付債務の額	130,067	112,700	65,101
差引額	1,087	33,382	15,793

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月度）

出版厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
8社加入 3.12%	4社加入 0.85%	1社加入 0.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高 剰余金	16,238	3,679	7,724
資産評価調整額	-	11,946	-

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	4,197
(2)年金資産(百万円)	2,084
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,113
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	284
(5)退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	1,828

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

--	--



	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	861
(1)勤務費用(百万円)	429
(2)利息費用(百万円)	47
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	8
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	25
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(百万円)	363
(6)臨時に支払った割増退職金(百万円)	3

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0
(3)期待運用収益率(%)	0.5
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部訂正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役13名 当社及び当社子会社の従業員107名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 345,400株
付与日	平成15年3月28日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無し。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) スtock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	131,000
権利確定	-
権利行使	58,000
失効	-
未行使残	73,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,956
行使時平均株価 (円)	4,116
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役13名 当社及び当社子会社の従業員107名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 345,400株
付与日	平成15年3月28日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社も しくは当社子会社の取締役又は従業員 であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無し。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	73,000
権利確定	-
権利行使	28,600
失効	44,400
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,956
行使時平均株価 (円)	3,240
公正な評価単価(付与日)(円)	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt; 繰延税金資産 (流動) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">2,120百万円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金資産 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,882百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right;">5,454百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,552百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金負債 (流動) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一時差異</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金負債 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産に係る未実現損失</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,845百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">2,505百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	661百万円	賞与引当金	427百万円	未払事業税	161百万円	未払費用	335百万円	繰越欠損金	963百万円	その他の一時差異	301百万円	繰延税金資産 (流動) 小計	2,850百万円	評価性引当額	730百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	2,120百万円	投資有価証券評価損	581百万円	会員権評価損	242百万円	退職給付引当金	675百万円	長期未払金	214百万円	固定資産に係る未実現利益	192百万円	繰越欠損金	2,882百万円	その他の一時差異	423百万円	土地再評価差額	238百万円	その他有価証券評価差額	3百万円	繰延税金資産 (固定) 小計	5,454百万円	評価性引当額	4,552百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	902百万円	一時差異	3百万円	繰延税金負債 (流動) 合計	3百万円	固定資産に係る未実現損失	660百万円	その他有価証券評価差額	1,845百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	2,505百万円		514百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt; 繰延税金資産 (流動) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">742百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right;">3,087百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">2,191百万円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金資産 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,492百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right;">7,135百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金負債 (流動) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一時差異</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金負債 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産に係る未実現損失</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,291百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	742百万円	賞与引当金	484百万円	未払事業税	256百万円	未払費用	375百万円	繰越欠損金	765百万円	その他の一時差異	462百万円	繰延税金資産 (流動) 小計	3,087百万円	評価性引当額	895百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	2,191百万円	減損損失	1,000百万円	投資有価証券評価損	719百万円	会員権評価損	232百万円	退職給付引当金	744百万円	長期未払金	186百万円	固定資産に係る未実現利益	196百万円	繰越欠損金	3,492百万円	その他の一時差異	324百万円	土地再評価差額	238百万円	その他有価証券評価差額	1百万円	繰延税金資産 (固定) 小計	7,135百万円	評価性引当額	6,219百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	915百万円	一時差異	8百万円	繰延税金負債 (流動) 合計	8百万円	固定資産に係る未実現損失	657百万円	その他有価証券評価差額	149百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	807百万円		2,291百万円
たな卸資産評価減	661百万円																																																																																																														
賞与引当金	427百万円																																																																																																														
未払事業税	161百万円																																																																																																														
未払費用	335百万円																																																																																																														
繰越欠損金	963百万円																																																																																																														
その他の一時差異	301百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 小計	2,850百万円																																																																																																														
評価性引当額	730百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	2,120百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	581百万円																																																																																																														
会員権評価損	242百万円																																																																																																														
退職給付引当金	675百万円																																																																																																														
長期未払金	214百万円																																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	192百万円																																																																																																														
繰越欠損金	2,882百万円																																																																																																														
その他の一時差異	423百万円																																																																																																														
土地再評価差額	238百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額	3百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	5,454百万円																																																																																																														
評価性引当額	4,552百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	902百万円																																																																																																														
一時差異	3百万円																																																																																																														
繰延税金負債 (流動) 合計	3百万円																																																																																																														
固定資産に係る未実現損失	660百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額	1,845百万円																																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	2,505百万円																																																																																																														
	514百万円																																																																																																														
たな卸資産評価減	742百万円																																																																																																														
賞与引当金	484百万円																																																																																																														
未払事業税	256百万円																																																																																																														
未払費用	375百万円																																																																																																														
繰越欠損金	765百万円																																																																																																														
その他の一時差異	462百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 小計	3,087百万円																																																																																																														
評価性引当額	895百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	2,191百万円																																																																																																														
減損損失	1,000百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	719百万円																																																																																																														
会員権評価損	232百万円																																																																																																														
退職給付引当金	744百万円																																																																																																														
長期未払金	186百万円																																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	196百万円																																																																																																														
繰越欠損金	3,492百万円																																																																																																														
その他の一時差異	324百万円																																																																																																														
土地再評価差額	238百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額	1百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	7,135百万円																																																																																																														
評価性引当額	6,219百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	915百万円																																																																																																														
一時差異	8百万円																																																																																																														
繰延税金負債 (流動) 合計	8百万円																																																																																																														
固定資産に係る未実現損失	657百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額	149百万円																																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	807百万円																																																																																																														
	2,291百万円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">11.55%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.18%</td></tr> <tr><td>連結子会社持分変動益</td><td style="text-align: right;">3.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.76%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.87%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%	評価性引当額の増減	1.08%	のれん償却	11.55%	持分法による投資損失	1.18%	連結子会社持分変動益	3.44%	その他	2.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.87%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">72.08%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">97.66%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">4.39%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.92%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">228.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.63%	評価性引当額の増減	72.08%	のれん償却	97.66%	持分法による投資損失	4.39%	その他	1.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	228.37%																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%																																																																																																														
評価性引当額の増減	1.08%																																																																																																														
のれん償却	11.55%																																																																																																														
持分法による投資損失	1.18%																																																																																																														
連結子会社持分変動益	3.44%																																																																																																														
その他	2.76%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.87%																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.63%																																																																																																														
評価性引当額の増減	72.08%																																																																																																														
のれん償却	97.66%																																																																																																														
持分法による投資損失	4.39%																																																																																																														
その他	1.92%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	228.37%																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

1. ㈱角川グループパブリッシングの会社分割(平成18年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社㈱角川グループパブリッシング(旧㈱角川書店平成19年1月4日に商号変更、以下、当注記において同様とします。)は、分割型新設分割を行い、連結子会社㈱角川クロスメディア及び同㈱角川ザテレビジョンが設立されました。

都市情報誌事業の強化・拡大を図るために新設された㈱角川クロスメディアについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

テレビ番組情報誌事業の強化・拡大を図るために新設された㈱角川ザテレビジョンについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. ㈱角川クロスメディアと同子会社との合併(平成18年6月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

都市情報誌事業を営む連結子会社㈱角川クロスメディアは、同社の子会社である㈱ウォーカープラス及び同㈱角川書店北海道を吸収合併しました。

都市情報誌事業の効率化及び紙媒体とインターネットの統合による価値向上を図るために行われたこの吸収合併においては、消滅会社㈱ウォーカープラスの外部株主に対して新株が発行されたため、合併後の㈱角川クロスメディアに対する当社の持株比率が低下しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに連結子会社持分変動益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

この吸収合併では、少数株主が保有する消滅子会社㈱ウォーカープラスの株式を追加取得したものとして会計処理をしています。

㈱ウォーカープラス株式の取得原価は810百万円で、その全額が株式の取得対価です。

取得の対価として、存続子会社㈱角川クロスメディアの普通株式を、㈱ウォーカープラスの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及びマルチプル法の3手法併用により算定し、㈱ウォーカープラス株式100株につき㈱角川クロスメディア株式277株の割合となりました。交付株式総数は74,790株であり、その評価総額は、810百万円です。

発生したのれんの総額は、514百万円です。㈱ウォーカープラスの超過収益力に起因するこののれんは、5年間の定額法で償却します。

3. ㈱角川ザテレビジョンと同子会社との合併(平成18年6月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

テレビ番組情報誌事業を営む連結子会社㈱角川ザテレビジョンは、同社の子会社である㈱角川インタラクティブ・メディアを吸収合併しました。

テレビ番組情報誌事業と番組表外販・配信事業の一体運営による価値向上を図るために行われたこの吸収合併においては、消滅会社㈱角川インタラクティブ・メディアの外部株主に対して新株が発行されたため、合併後の㈱角川ザテレビジョンに対する当社の持株比率が低下しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに連結子会社持分変動益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

この吸収合併では、少数株主が保有する消滅子会社(株)角川インタラクティブ・メディアの株式を追加取得したものととして会計処理をしています。

(株)角川インタラクティブ・メディア株式の取得原価は203百万円で、その全額が株式の取得対価です。

取得の対価として、存続子会社(株)角川ザテレビジョンの普通株式を、(株)角川インタラクティブ・メディアの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及びマルチプル法の3手法併用により算定し、(株)角川インタラクティブ・メディア株式10株につき(株)角川ザテレビジョン株式119株の割合となりました。交付株式総数は34,986株であり、その評価総額は、203百万円です。

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しました。この負ののれんの総額は17百万円と少額なので、当連結会計年度に一括償却しました。

4. 当社の会社分割(平成18年8月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社(株)角川映画(旧角川ヘラルド映画(株)平成19年3月1日に商号変更、以下、当注記において同様とします。)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。角川映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

5. (株)角川グループパブリッシングの会社分割(平成19年1月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川グループパブリッシングは、分割型吸収分割を行い、当社に経営管理に係る事業を移転しました。

グループ管理機能の強化を図るために行われたこの吸収分割においては、(株)角川グループパブリッシングが当社100%子会社であるため、当社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

6. (株)角川グループパブリッシングの会社分割(平成19年1月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川グループパブリッシングは、分割型吸収分割を行い、連結子会社(株)角川映画(株)に映像関連子会社及び関連会社の管理に係る事業を移転しました。

角川映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

7. 当社の会社分割(平成19年1月4日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型新設分割を行い、連結子会社(株)角川マガジングループを設立しました。

連結子会社(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ及び同(株)角川マガジンの管理強化を図るために新設された(株)角川マガジングループについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

8. ㈱角川グループパブリッシングの会社分割(平成19年1月4日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社㈱角川グループパブリッシングは、分割型新設分割を行い、連結子会社㈱角川書店及び同㈱角川マガジズが設立されました。

小説・コミックのストーリーコンテンツ及び映像ソフト・書籍・ムック・雑誌を含むカルチャーコンテンツを中心とした専門出版社として特化させるために新設された㈱角川書店については、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

さらなる事業展開を図るために新設された㈱角川マガジズについては、連結子会社㈱角川マガジングループが設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社の会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年4月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画㈱に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川映画㈱の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,942	41,657	30,612	6,669	149,883	-	149,883
(2) セグメント間の内部売上高	1,189	248	948	2,531	4,917	(4,917)	-
計	72,132	41,906	31,561	9,200	154,800	(4,917)	149,883
営業費用	65,145	41,739	30,087	9,223	146,195	(3,706)	142,489
営業利益又は営業損失( )	6,987	166	1,474	22	8,604	(1,211)	7,393
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	51,813	43,790	10,271	4,393	110,268	39,570	149,839
減価償却費	649	834	246	139	1,869	198	2,068
資本的支出	594	2,227	152	152	3,126	251	3,378

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,300百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,130百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,033	41,712	29,035	8,008	150,789	-	150,789
(2) セグメント間の内部売上高	984	280	1,044	2,898	5,206	(5,206)	-
計	73,017	41,992	30,079	10,906	155,996	(5,206)	150,789
営業費用	68,098	43,160	28,512	10,109	149,880	(4,224)	145,656
営業利益又は営業損失( )	4,919	1,167	1,566	797	6,115	(982)	5,133
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	43,769	37,997	13,218	3,679	98,665	39,651	138,316
減価償却費	656	956	282	124	2,021	245	2,266
減損損失	655	3,607	-	-	4,263	-	4,263
資本的支出	751	768	315	128	1,963	833	2,797

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,031百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,226百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	角川 歴彦	-	-	当社取締役 (財)角川文化振興財団理事長	(被所有) 直接 7.6	-	-	(財)角川文化振興財団保有不動産の賃借及び同社へ敷金預入	4	投資その他	5
	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の支払	1	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 不動産の賃借料については、近隣の相場を基に決定しております。  
 3. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	角川 歴彦	-	-	当社取締役 (財)角川文化振興財団理事長	(被所有) 直接 7.9	-	-	不動産の賃借	27	流動資産 その他 投資その他	2 5
	松原 治	-	-	当社取締役 株式会社伊國屋書店 代表取締役会長 兼CEO	-	-	-	一般管理費の支払	1	流動負債 その他	0
	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の支払	2	-	-
	渡邊 顯	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬の支払	2	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 不動産の賃借については、近隣相場を基に決定しております。  
 (2) 一般管理費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。  
 (3) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「弁護士の報酬に関する規定」に基づき、交渉により決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	3,239円 48銭	2,971円 31銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	154円 13銭	99円 59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円 64銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式は存 在するものの当期純損失を計上し ているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,898	2,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	3,898	2,598
期中平均株式数(株)	普通株式 25,293,745	普通株式 26,095,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,426,755	-
(うち、新株予約権)	(51,755)	-
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(2,375,000)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得株式の総数 1,000,000株を上限とする。</p> <p>(3) 取得価額の総額 4,800百万円を上限とする。</p> <p>(4) 取得期間 平成19年5月8日から同年8月3日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年6月18日	11,400	11,400	年0.0	なし	平成21年6月18日
合計	-	-	11,400	11,400	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	4,760.20
発行価額の総額(百万円)	11,400
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年7月2日～平成21年6月4日

本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	11,400	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,021	4,021	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	563	378	3.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8	3.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,510	1,353	4.28	平成21年 - 24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	18	3.14	平成21年 - 23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,094	5,779	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	270	270	774	38
リース債務	8	6	3	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成19年3月31日)		第54期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		18,201		11,094		
2.売掛金		196		206		
3.有価証券		1,996		3,446		
4.貯蔵品		1		1		
5.前払費用		6		7		
6.信託受益権		1,399		-		
7.短期貸付金	3	8,958		11,197		
8.その他		367		596		
流動資産合計		31,128	28.8	26,551	24.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		5,815		5,809		
減価償却累計額		3,052	2,762	3,184	2,624	
2.構築物		155		152		
減価償却累計額		109	45	111	41	
3.車両運搬具		16		16		
減価償却累計額		12	4	13	2	
4.工具器具及び備品		1,085		1,328		
減価償却累計額		364	720	425	903	
5.土地	2		5,243		5,301	
6.建設仮勘定			0		0	
有形固定資産合計			8,777		8,874	8.2
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			524		986	
2.電話加入権			39		-	
3.その他			5		119	
無形固定資産合計			569		1,105	1.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			15,100		15,727	
2.関係会社株式	1		46,784		49,884	
3.出資金			32		32	
4.関係会社長期貸付金			2,170		-	
5.破産再生更生債権等			4		4	
6.長期前払費用			0		1	
7.長期預金			-		3,500	
8.保険積立金			3,069		3,205	
9.その他			390		390	
10.貸倒引当金			130		130	
投資その他の資産合計			67,423		72,616	66.5
固定資産合計			76,769		82,596	75.7
資産合計			107,897		109,147	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成19年3月31日)		第54期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		4,021		4,021	
2. 未払金		97		230	
3. 未払費用		158		151	
4. 未払法人税等		138		38	
5. 前受金		15		15	
6. 預り金	3	10,859		17,213	
7. 賞与引当金		29		30	
8. その他		29		-	
流動負債合計		15,348	14.2	21,700	19.9
固定負債					
1. 社債		11,400		11,400	
2. 繰延税金負債		1,809		125	
3. 退職給付引当金		54		74	
4. その他		309		304	
固定負債合計		13,573	12.6	11,904	10.9
負債合計		28,922	26.8	33,604	30.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		26,330	24.4	26,330	24.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		27,375		27,375	
資本剰余金合計		27,375	25.3	27,375	25.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		567		567	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		24,984		26,918	
利益剰余金合計		25,551	23.7	27,485	25.2
4. 自己株式		1,870	1.7	4,779	4.4
株主資本合計		77,386	71.7	76,411	70.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,691	2.5	233	0.2
2. 土地再評価差額金	2	1,102	1.0	1,102	1.0
評価・換算差額等合計		1,589	1.5	869	0.8
純資産合計		78,975	73.2	75,542	69.2
負債純資産合計		107,897	100.0	109,147	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業収益	4		4,053	100.0	4,845	100.0	
営業費用							
貸貸原価		458			870		
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		330			371		
2. 給与手当		345			425		
3. 賞与引当金繰入額		-			30		
4. 退職給付費用		-			42		
5. 支払手数料		181			270		
6. その他		479	1,794	44.3	748	2,758	56.9
営業利益			2,258	55.7		2,086	43.1
営業外収益							
1. 受取利息		17			81		
2. 有価証券利息		5			68		
3. 受取配当金		106			206		
4. 受取保険金		0			0		
5. 投資事業組合等運用益		344			71		
6. その他		3	478	11.8	5	433	8.9
営業外費用							
1. 支払利息		26			42		
2. 貸与資産費用		11			10		
3. 株式交付費		17			-		
4. 自己株式取得費用		-			8		
5. その他		0	55	1.3	-	62	1.3
経常利益			2,681	66.2		2,458	50.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			0		
2. 投資有価証券売却益		431			300		
3. 貸倒引当金戻入額		-			0		
4. 抱合株式消滅差益		2,416			-		
5. 訴訟利益		-	2,847	70.2	87	388	8.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	0			15		
2. 投資有価証券売却損		0			-		
3. 投資有価証券評価損		45			15		
4. 投資評価引当金繰入額		175			-		
5. 減損損失	3	1	223	5.5	-	30	0.6
税引前当期純利益			5,306	130.9		2,815	58.1
法人税、住民税及び事業税		250			10		
法人税等調整額		33	283	7.0	-	10	0.2
当期純利益			5,022	123.9		2,805	57.9



【株主資本等変動計算書】

第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,330	25,374	567	20,968	21,535	4,879	66,361
第53期中の変動額							
新株の発行	2,000	2,000					4,000
剰余金の配当(注)				748	748		748
当期純利益				5,022	5,022		5,022
自己株式の取得						1,579	1,579
自己株式の処分				258	258	4,588	4,330
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
第53期中の変動額合計 (百万円)	2,000	2,000	-	4,015	4,015	3,009	11,025
平成19年3月31日 残高 (百万円)	26,330	27,375	567	24,984	25,551	1,870	77,386

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,345	1,102	4,242	70,604
第53期中の変動額				
新株の発行				4,000
剰余金の配当(注)				748
当期純利益				5,022
自己株式の取得				1,579
自己株式の処分				4,330
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,653	-	2,653	2,653
第53期中の変動額合計 (百万円)	2,653	-	2,653	8,371
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,691	1,102	1,589	78,975

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第54期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	26,330	27,375	567	24,984	25,551	1,870	77,386
第54期中の変動額							
剰余金の配当				829	829		829
当期純利益				2,805	2,805		2,805
自己株式の取得						3,006	3,006
自己株式の処分				42	42	98	56
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
第54期中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,933	1,933	2,908	974
平成20年3月31日 残高 (百万円)	26,330	27,375	567	26,918	27,485	4,779	76,411

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,691	1,102	1,589	78,975
第54期中の変動額				
剰余金の配当				829
当期純利益				2,805
自己株式の取得				3,006
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,458	-	2,458	2,458
第54期中の変動額合計 (百万円)	2,458	-	2,458	3,433
平成20年3月31日 残高 (百万円)	233	1,102	869	75,542

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            当期末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、78,975百万円であります。            なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)            当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)            当期より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。            なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)            前期まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当期3百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)            前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高39百万円)は、重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)            前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」及び「退職給付費用」は、当期において重要性が増したため区分掲記しております。            なお、前期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用の金額は、それぞれ22百万円及び10百万円であります。</p>

追加情報

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当期より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成19年3月31日)	第54期 (平成20年3月31日)
<p>1 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 関係会社株式 2,530百万円</p> <p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 699百万円 価額との差額</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 8,958百万円 預り金 10,839百万円</p>	<p>1 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 関係会社株式 2,530百万円</p> <p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 711百万円 価額との差額</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 11,197百万円 預り金 17,176百万円</p>

## ( 損益計算書関係 )

第53期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	第54期 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )								
1  2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0 百万円  3 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 町田市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。            なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> 4 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、4,053百万円あります。	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	1 百万円	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 商標権 0 百万円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0 百万円 構築物 0 百万円 工具器具及び備品 0 百万円 ソフトウェア 13百万円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 15百万円  3  4 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、4,845百万円あります。
用途	場所	種類	減損損失						
遊休資産	東京都 町田市	土地	1 百万円						

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第53期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第52期末株式数 ( 株 )	増加株式数 ( 株 )	減少株式数 ( 株 )	第53期末株式数 ( 株 )
普通株式	1,287,305	413,410	1,208,328	492,387

- ( 注 ) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得411,700株及び単元未満株式の買取請求によるもの1,710株であります。  
 2. 普通株式の減少は、取締役会決議に基づく第三者割当による処分1,150,000株、単元未満株式の買増請求によるもの328株及びストックオプションの権利行使によるもの58,000株であります。

第54期 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第53期末株式数 ( 株 )	増加株式数 ( 株 )	減少株式数 ( 株 )	第54期末株式数 ( 株 )
普通株式	492,387	1,040,172	28,698	1,503,861

- ( 注 ) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得1,039,900株及び単元未満株式の買取請求によるもの272株であります。  
 2. 普通株式の減少は、ストックオプションの権利行使によるもの28,600株及び単元未満株式の買増請求によるもの98株であります。

## ( 税効果会計関係 )

第53期 (平成19年3月31日)	第54期 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt; 繰延税金資産 (流動) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金資産 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金負債 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,809百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,809百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20.16%</td></tr> <tr><td>抱合株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">18.53%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">2.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.35%</td></tr> </table>	賞与引当金	11百万円	未払事業税	25百万円	その他の一時差異	2百万円	繰延税金資産 (流動) 小計	40百万円	評価性引当額	40百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	- 百万円	退職給付引当金	22百万円	投資評価引当金	1,029百万円	投資有価証券評価損	613百万円	会員権評価損	240百万円	長期未払金	126百万円	その他の一時差異	50百万円	土地再評価差額	448百万円	繰延税金資産 (固定) 小計	2,531百万円	評価性引当額	2,531百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	- 百万円	その他有価証券評価差額	1,809百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	1,809百万円	繰延税金負債の純額	1,809百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	受取配当金	20.16%	抱合株式消滅差益	18.53%	評価性引当額等の増減	2.38%	その他	0.80%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.35%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt; 繰延税金資産 (流動) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金資産 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,435百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金負債 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">36.81%</td></tr> <tr><td>抱合株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">4.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.36%</td></tr> </table>	賞与引当金	12百万円	未払事業税	2百万円	その他の一時差異	3百万円	繰延税金資産 (流動) 小計	18百万円	評価性引当額	18百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	- 百万円	退職給付引当金	30百万円	投資評価引当金	1,029百万円	投資有価証券評価損	539百万円	会員権評価損	229百万円	長期未払金	123百万円	その他の一時差異	34百万円	土地再評価差額	448百万円	繰延税金資産 (固定) 小計	2,435百万円	評価性引当額	2,435百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	- 百万円	その他有価証券評価差額	125百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	125百万円	繰延税金負債の純額	125百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	受取配当金	36.81%	抱合株式消滅差益	-	評価性引当額等の増減	4.51%	その他	0.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.36%
賞与引当金	11百万円																																																																																																												
未払事業税	25百万円																																																																																																												
その他の一時差異	2百万円																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 小計	40百万円																																																																																																												
評価性引当額	40百万円																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	- 百万円																																																																																																												
退職給付引当金	22百万円																																																																																																												
投資評価引当金	1,029百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	613百万円																																																																																																												
会員権評価損	240百万円																																																																																																												
長期未払金	126百万円																																																																																																												
その他の一時差異	50百万円																																																																																																												
土地再評価差額	448百万円																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	2,531百万円																																																																																																												
評価性引当額	2,531百万円																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	- 百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額	1,809百万円																																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	1,809百万円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,809百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																																																																																												
受取配当金	20.16%																																																																																																												
抱合株式消滅差益	18.53%																																																																																																												
評価性引当額等の増減	2.38%																																																																																																												
その他	0.80%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.35%																																																																																																												
賞与引当金	12百万円																																																																																																												
未払事業税	2百万円																																																																																																												
その他の一時差異	3百万円																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 小計	18百万円																																																																																																												
評価性引当額	18百万円																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	- 百万円																																																																																																												
退職給付引当金	30百万円																																																																																																												
投資評価引当金	1,029百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	539百万円																																																																																																												
会員権評価損	229百万円																																																																																																												
長期未払金	123百万円																																																																																																												
その他の一時差異	34百万円																																																																																																												
土地再評価差額	448百万円																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	2,435百万円																																																																																																												
評価性引当額	2,435百万円																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	- 百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額	125百万円																																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	125百万円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	125百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																																																												
受取配当金	36.81%																																																																																																												
抱合株式消滅差益	-																																																																																																												
評価性引当額等の増減	4.51%																																																																																																												
その他	0.64%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.36%																																																																																																												



(企業結合等関係)

第53期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社の会社分割(平成18年8月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画(旧角川ヘラルド映画)平成19年3月1日に商号変更、以下、当注記において同様とします。)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川映画の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が損益計算書に与える影響はありません。

2. (株)角川グループパブリッシングの会社分割(平成19年1月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川グループパブリッシング(旧(株)角川書店平成19年1月4日に商号変更、以下、当注記において同様とします。)は、分割型吸収分割を行い、当社に経営管理に係る事業を移転しました。

グループ管理機能の強化を図るために行われたこの吸収分割においては、(株)角川グループパブリッシングが当社100%子会社であるため、当社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

承継した事業に係る株主資本相当額と子会社株式取得価額との差額は、抱合株式消滅差益として特別利益に計上しております。

3. 当社の会社分割(平成19年1月4日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型新設分割を行い、連結子会社(株)角川マガジングループが設立されました。

連結子会社(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ及び同(株)角川マガジンの管理強化を図るために新設された(株)角川マガジングループについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が損益計算書に与える影響はありません。

第54期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社角川映画(株)への会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年4月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画(株)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が財務諸表に与える影響はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,950円33銭	2,932円90銭
1株当たり当期純利益	198円55銭	107円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181円17銭	98円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,022	2,805
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,022	2,805
期中平均株式数(株)	普通株式 25,293,886	普通株式 26,096,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,426,755	2,401,744
(うち、新株予約権)	(51,755)	(6,887)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(2,375,000)	(2,394,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」をご参照ください。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社バンダイナムコホールディングス	2,853,800	3,852
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	3,382,800	1,610
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870
		大日本印刷株式会社	497,025	788
		株式会社博報堂D Yホールディングス	86,000	509
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株	500	500
		王子製紙株式会社	1,061,676	476
		株式会社日本製紙グループ本社	1,562	368
		株式会社ジー・モード	4,980	301
		株式会社ビー・エス・ジャパン	12,000	275
		その他47銘柄	4,664,996	2,507
計		12,600,139	12,060	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の 債券	株式会社ジャックス コマーシャルペーパー	1,000	999
		ポケットカード株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	998
		NORTHERN ROCK PLC 普通社債	1,000	998
		小計	3,000	2,996
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	OMEGA 48 5Y-B FR 債務担保証券	1,000	1,000
		MORGAN STANLEY ACES SPC 2007-23 Class 債務担保証券	1,000	1,000
		ELM B.V. SERIES 111 FRN 債務担保証券	1,000	1,000
		ANDANTE LTD S-3 CLASS A-1 債務担保証券	500	496
		小計	3,500	3,496
計		6,500	6,493	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ信託銀行株式会社 譲渡性預金	1 450
		小計	1 450
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資5銘柄	12 170
		小計	12 170
計		13	620

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,815	2	8	5,809	3,184	139	2,624
構築物	155	-	2	152	111	4	41
車両運搬具	16	-	-	16	13	1	2
工具器具及び備品	1,085	262	19	1,328	425	78	903
土地	5,243	58	-	5,301	-	-	5,301
建設仮勘定	0	-	0	0	-	-	0
計	12,316	322	30	12,609	3,734	224	8,874
無形固定資産							
ソフトウェア	858	676	17	1,517	530	201	986
電話加入権	39	-	39	-	-	-	-
その他	5	114	-	119	-	-	119
計	902	790	56	1,636	530	201	1,105
長期前払費用	7	2	1	8	7	0	1
計	7	2	1	8	7	0	1

(注) 1. ソフトウェア仮勘定は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 電話加入権の当期減少額及び無形固定資産「その他」の当期増加額のうち39百万円は、表示方法の変更によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	130	-	-	0	130
投資評価引当金	2,530	-	-	-	2,530
賞与引当金	29	30	29	-	30

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)0百万円は、個別見積債権の回収による戻入額であります。

2. 投資評価引当金は、「関係会社株式」より控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	10,038
定期貯金	1,000
別段預金	29
振替貯金	26
小計	11,094
合計	11,094

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)角川書店	58
(株)角川クロスメディア	46
(株)角川ザテレビジョン	22
(株)角川グループパブリッシング	21
(株)富士見書房	15
その他	41
合計	206

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
196	1,751	1,741	206	89.4	42.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
商品券	1
合計	1

## 4) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
角川映画(株)	8,956
(株)アスキー	1,400
(株)ビルディング・ブックセンター	416
(株)エンターブレイン	370
その他	55
合計	11,197

## 5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
角川映画(株)	10,299
(株)メディアリーヴス	10,291
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.	8,392
(株)角川グループパブリッシング	4,149
(株)角川マーケティング	3,841
その他	12,911
合計	49,884

(注) は優先株式3,675百万円を合算した金額であります。

負債の部

1) 預り金

区分	金額(百万円)
(株)角川書店	5,916
(株)角川グループパブリッシング	2,200
(株)角川ザテレビジョン	1,545
(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ	1,537
(株)角川クロスメディア	1,462
(株)メディアワークス	1,300
(株)メディアリーヴス	1,150
(株)角川モバイル	610
(株)エンターブレイン	504
(株)富士見書房	409
(株)ビルディング・ブックセンター	295
(株)アスキー	119
(株)角川メディアハウス	78
(株)角川マガジンス	45
その他	37
合計	17,213

2) 社債

社債11,400百万円については、「1 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の提出会社欄に記載のとおりです。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(所有株式数100株以上)に対し、グループ会社の商品対象リストから株主が選択した商品を贈呈する。 これに加えて、1年以上の継続保有株主(所有株式数100株以上)に対し、グループ会社の雑誌対象リストから株主が選択した雑誌を半年分贈呈する。

(注)平成18年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付資料  
事業年度（第53期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出
- (2)半期報告書の訂正報告書  
平成19年8月7日関東財務局長に提出  
平成18年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (3)有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年8月7日関東財務局長に提出  
平成19年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4)有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年10月3日関東財務局長に提出  
平成19年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5)半期報告書  
第54期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出
- (6)臨時報告書  
平成20年2月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7)自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月5日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成19年7月1日 至平成19年7月31日）平成19年8月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成19年8月1日 至平成19年8月31日）平成19年9月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成20年2月1日 至平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月3日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社角川グループホールディングス  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。